

台湾への農林水産物・食品の輸出 に関するレポート

2024年3月

公益財団法人日本台湾交流協会

日本産農林水産物・食品輸出支援プラットフォーム

目次

1. 台湾の農林水産物・食品市場動向

- ① 台湾概況
- ② 台湾における農林水産物・食品の輸入概況
- ③ 台湾における農林水産物・食品の物流の概況
- ④ 日本から台湾への農林水産物・食品の輸出
- ⑤ 台湾人の食生活と嗜好、味の好み
- ⑥ 台湾における商習慣の特徴
- ⑦ 台湾における食品小売業の動向
- ⑧ 台湾における外食産業の動向
- ⑨ 台湾における食品EC市場の動向
- ⑩ 台湾の経済概況
- ⑪ 台湾の訪日旅行者数推移

2. 台湾の農林水産物・食品に係る主な規制

- ① 残留農薬、汚染物質規制
- ② 食品添加物規制
- ③ 放射性物質規制
- ④ 動植物検疫規制
- ⑤ 容器包装、食品表示規制
- ⑥ 有機農林水産物に関する規制

目次

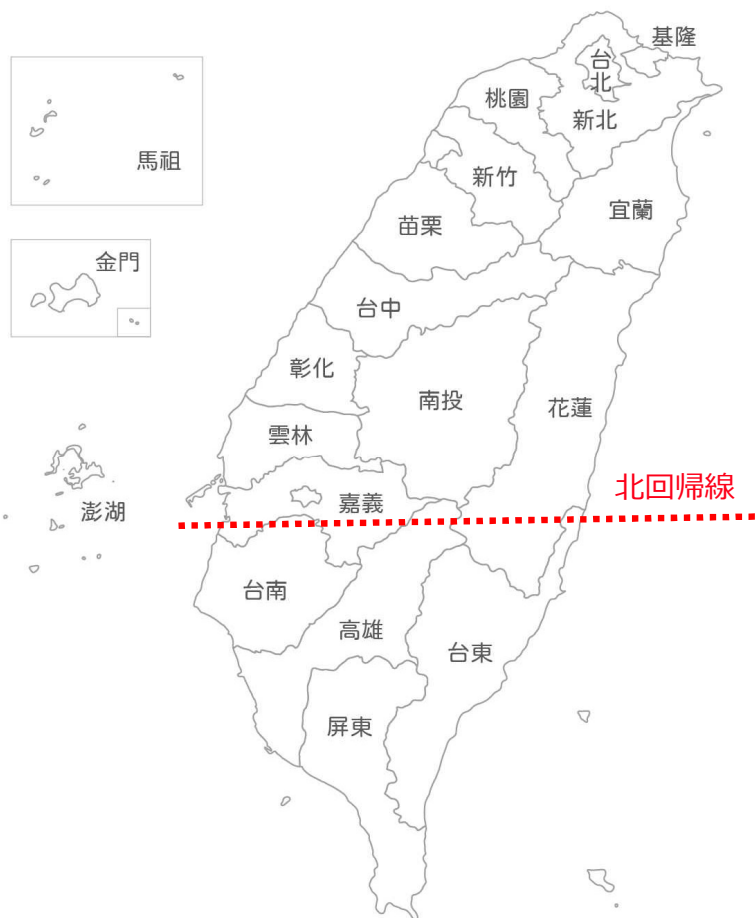
1. 台湾の農林水産物・食品市場動向

- ① 台湾概況
- ② 台湾における農林水産物・食品の輸入概況
- ③ 台湾における農林水産物・食品の物流の概況
- ④ 日本から台湾への農林水産物・食品の輸出
- ⑤ 台湾人の食生活と嗜好、味の好み
- ⑥ 台湾における商習慣の特徴
- ⑦ 台湾における食品小売業の動向
- ⑧ 台湾における外食産業の動向
- ⑨ 台湾における食品EC市場の動向
- ⑩ 台湾の経済概況
- ⑪ 台湾の訪日旅行者数推移

2. 台湾の農林水産物・食品に係る主な規制

- ① 残留農薬、汚染物質規制
- ② 食品添加物規制
- ③ 放射性物質規制
- ④ 動植物検疫規制
- ⑤ 容器包装、食品表示規制
- ⑥ 有機農林水産物に関する規制

① 台湾概況



台湾基礎データ

人口	約2,342万人（2023年12月）
面積	3万6千平方キロメートル（九州よりやや小さい）
主要都市	台北、台中、高雄
地形	全島面積の3分の2が高山や林地。島の中部に山地が連なり平地は西に多い。
気候	台湾本島の中央を横切る北回帰線を挟んで北が亜熱帯、南が熱帯地域。長い夏と短い冬があり、はっきりとした四季はない。夏から秋にかけては台風が通過。
言語	中国語、台湾語、客家語等
民族	漢民族（9割以上）、原住民（16民族）、新住民（台湾籍を新たに取得）
宗教	仏教、道教、キリスト教
政治体制	三民主義（民族主義、民権主義、民生主義）に基づく民主共和制。五権分立（行政、立法、司法、考試、監察）。
総統	蔡英文 / 頼清徳（2024年5月20日～）
主要産業	電気・電子、化学品、鉄鋼金属、機械
GDP	名目：7,560億米ドル（2023年） 1人あたり：32,358米ドル（2023年）
通貨	新台幣ドル（NTD） 1 NTD ≒ 4.7円（2024年2月1日時点）

邦人・日系団体情報

日系経済団体	台湾日本人会 法人会員 263社（2022年12月末時点） 台北市日本工商会 会員企業 490社（2023年3月末時点）
台湾在留邦人数	20,345人（2022年10月1日時点）

（出所）台湾行政院、内政部、交通部、日本工商会等

① 台湾概況

- 台湾の人口総数は2023年12月現在、2,342万人。「40～44歳」のいわゆる働き盛り世代が人口の中で最も多い割合を占める。人口は2019年をピークに減少に転じ、2070年には1,502万人～1,708万人まで減少すると見込まれている。同時に高齢化も進行しており、2070年には高齢者比率が43.6%まで高まると予測されている。
- 中心都市である「台北市、台中市、高雄市」はいずれも台湾西部に位置する。総人口の約3割が、台北市と隣接する新北市に居住している。

台湾における人口*

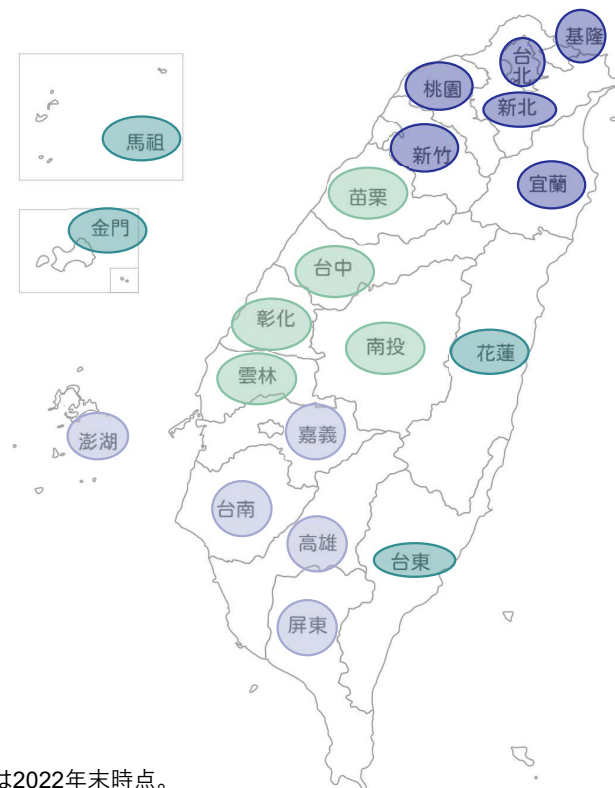
(単位) 人口・人、世帯・戸、可処分所得・台湾ドル

北部				
都市名	人口	世帯数	世帯平均可処分所得	エンゲル係数
台北市	2,511,886	1,065,032	1,444,264	28.2%
新北市	4,041,120	1,671,070	1,179,777	25.4%
桃園市	2,317,445	903,481	1,195,169	28.0%
基隆市	362,255	159,249	917,655	27.9%
新竹市	456,475	179,332	1,374,113	27.0%
新竹県	589,289	220,893	1,380,296	24.2%
宜蘭県	449,890	178,652	961,225	28.3%

南部				
都市名	人口	世帯数	世帯平均可処分所得	エンゲル係数
台南市	1,859,946	727,137	941,880	30.7%
高雄市	2,737,941	1,150,775	1,035,378	29.8%
嘉義市	263,584	103,384	1,077,735	30.0%
嘉義県	484,560	186,431	764,224	32.3%
屏東県	794,997	297,813	909,670	34.2%
澎湖県	107,739	43,235	767,244	32.3%

中部				
都市名	人口	世帯数	世帯平均可処分所得	エンゲル係数
台中市	2,845,909	1,059,625	1,102,924	26.6%
苗栗県	534,575	199,642	1,061,582	25.4%
彰化県	1,239,048	406,385	924,960	27.4%
雲林県	659,468	246,974	869,524	24.7%
南投県	477,094	180,637	878,953	27.4%

東部および離島				
都市名	人口	世帯数	世帯平均可処分所得	エンゲル係数
花蓮県	317,489	128,875	859,654	26.1%
台東県	211,544	84,665	779,852	28.7%
金門県	144,149	43,829	993,416	29.0%
連江県	14,039	3,707	1,032,422	26.5%



* 人口数と世帯数は2023年末時点、世帯平均可処分所得およびエンゲル係数は2022年末時点。台北市、新北市、桃園市、台中市、台南市、高雄市（背景水色）は直轄市を指す。

(出所) 台湾内政部、行政院主計処

① 台湾概況

台湾における主な農水産品の生産量、食糧自給率（2022年）

- 米は台湾の主要農産品の1つであり、自給率は103.9%（熱量ベース）。小麦、大豆の生産量は少なく、自給率は1%に満たない。
- 畜産品のうち、肉類では豚肉の生産量が最も多く、約84万トン（自給率は88.5%）。一方で牛肉の生産量は約8,000トン（自給率は4.6%）にとどまる。
- 野菜、果樹類ではキャベツ、かんしょ（さつまいも）の他、熱帯果樹類（パイナップル、バナナ、グアバ等）の生産量が多い。
- 水産品では、かつお類、まぐろ類、貝類（うち約7割がはまぐり）、頭足類（うち約9割がいか）の生産量が多い。
- 台湾の食糧自給率（全体）は30.7%（2022年）であり、直近5年間は減少傾向である。

台湾における主な農水産品の品目別生産量（2022年、トン）

米、小麦、大豆	
米	1,251,511
小麦	655
大豆	5,619

畜産品	
牛肉	8,071
豚肉	838,436
鶏肉	680,405
鶏卵	456,991
牛乳	463,095

野菜、果樹類	
キャベツ	422,406
パイナップル	382,333
バナナ	351,468
かんしょ	224,212
グアバ	197,385
...	...
ぶどう	65,549
かき	64,656
もも	17,068
いちご	6,572
りんご	1,406

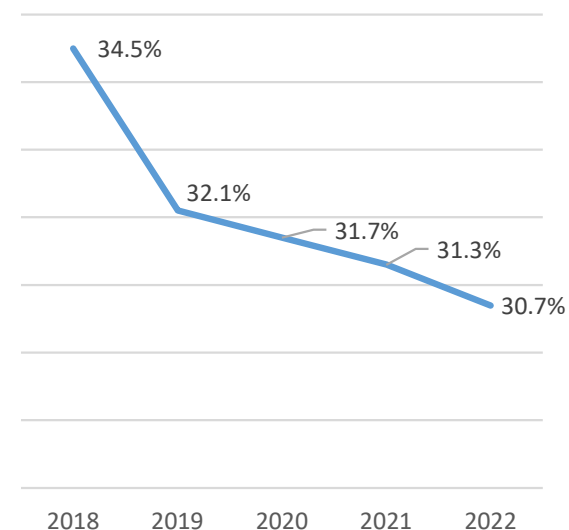
水産品	
かつお類	183,036
まぐろ類	147,984
貝類	74,854
頭足類	72,537
テトラピア	57,802
...	...
さば	45,231
たい類	2,125

*データは2022年

台湾における主な品目の食糧自給率（熱量ベース）

2022年実績	
全体	30.7%
米	103.9%
小麦	0.05%
大豆	0.2%
かんしょ	99.7%
ばれいしょ	17.0%
野菜類	85.0%
果樹類	82.9%
乳製品類	34.6%
牛肉	4.6%
豚肉	88.5%
家きん肉	76.4%
卵類	99.7%
水産品	131.9%

2018年以降の自給率（全体）推移



（出所）台湾農業部

現地企業の声① 人材不足の状況下、最小限の人材で最大限の成果を生み出す

台湾有明食品股份有限公司 (日本本社：アリアケジャパン株式会社)

ラーメン・鍋用濃縮スープを効率的に台湾の皆様にお届け

天然素材の原料にこだわり、料理の出汁や、ソースのベースとなるブイヨン、コンソメ等の天然調味料の製造・販売を手掛けるアリアケジャパン株式会社。2006年に南部・屏東にて現地供給を開始。2016年には台湾農業部屏東農業生物技術園區で移転拡張した新工場を稼働した。

現在はラーメン用、火鍋用のスープを2大商品とし、OEM生産を中心に台湾域内の顧客に展開。取引先は約300社にのぼり、ラーメン用は日系、火鍋用は台湾企業の顧客が多い割合を占める。

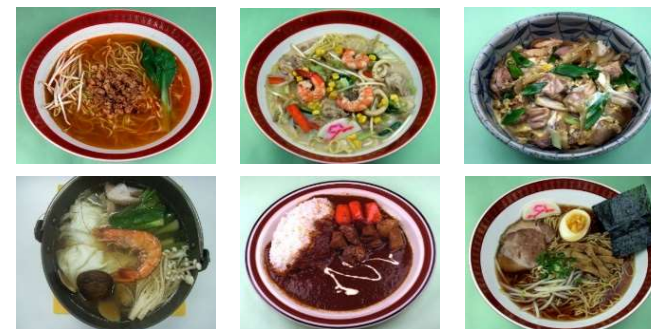
同社の台湾事業は効率的かつ合理的だ。スープは濃縮で展開し、輸送・保管コストを最小限に抑えた。また、従前の取引先数は約600社と現在の倍近かったが、大半は個人商店で配送にも時間を要したため、これらの直接契約を問屋経由に切り替え、安定的な配送と管理体制を実現した。

また、ささいなクレームに対しても無条件に商品を交換する対応を取っていたが、抜本的な解決には繋がらなかったため、従業員には、顧客との議論・説得を重視したクレーム対応を心がけるよう指導。その結果クレーム件数は減少。また商品や品質管理に関しても感覚ではなく、何が売れていて何が売れていないのか等データで把握するよう伝え続けたところ、従業員の意識は確実に変わり、自らが考えて仕事に取り組むようになってきた。

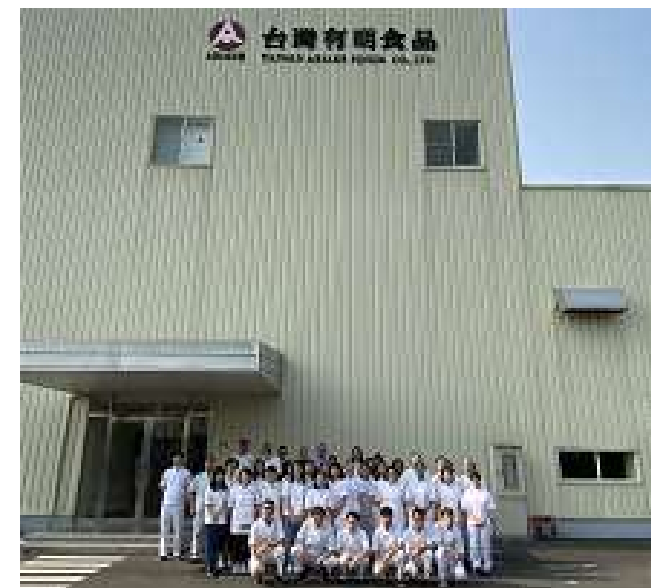
この背景には、台湾社会を取り巻く環境も影響している。少子化傾向にある台湾社会は人材不足問題に直面しているうえに、台湾は電子・電機産業に注力しており、台湾南部でも複数の工場新設計画が打ち出されており、状況改善が期待できないことから業務効率化に重点を置き、サービスのクオリティを維持できるよう取り組んでいる。

設立から17年目を迎え、台湾で数多くの飲食店との取引を経て感じたのは、「進出時に日本の味付けを追求するかローカライズするのか、何を打ち出したいのか見極めた企業が台湾での地位を築いている」ことだという。

変化する台湾情勢の先読みをしながら、最小限の人材で最大限の成果を生み出せるよう、挑戦は続く。



出荷されるスープは幅広い料理に使用される



工場前で撮影した社員集合写真

(写真提供) 台湾有明食品股份有限公司

② 台湾における農林水産物・食品の輸入概況

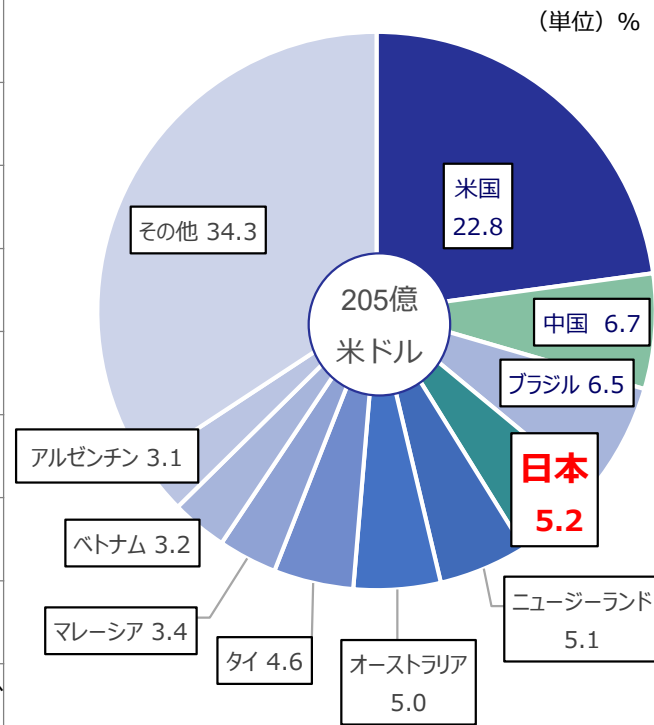
- 台湾における2022年の農林水産物の輸入額は、前年比13%増の205億米ドルと初の200億米ドル台に達した。油糧種子や小麦、トウモロコシなどの穀類の輸入元であるアメリカやオーストラリア、アルゼンチンの伸長率が高い。
- 日本は米国、中国、ブラジルに次ぐ第4位の輸入先に位置づけられており、輸入全体の約5%を占める。

台湾の国・地域別農林水産物輸入

(単位) 千米ドル

順位	国・地域	2020	2021	2022			主要品目
		輸入額	輸入額	輸入額	割合	増加率	
1	米国	1,202,372	3,954,123	4,682,286	22.8%	18.4%	①大豆(油糧種子)、②小麦・穀類、③牛肉(生鮮、冷蔵)、④その他農産品、⑤牛肉(冷凍)、
2	中国	1,039,991	1,318,750	1,369,220	6.7%	3.8%	①酒類、②合板、③その他農産品、④単板、⑤植物性漢方
3	ブラジル	848,879	1,253,090	1,330,968	6.5%	6.2%	①大豆(油糧種子)、②トウモロコシ(穀類)、③未焙煎コーヒー、④針葉樹(製材)、⑤タバコ原料
4	日本	814,624	1,020,388	1,057,919	5.2%	3.7%	①その他農産品②酒類、③ホタテ貝(冷蔵)、④りんご(生鮮、冷蔵)、⑤牛肉(生鮮、冷蔵)
5	ニュージーランド	814,624	927,625	1,054,934	5.1%	13.7%	①粉ミルク、②牛肉(冷凍)、③キウイフルーツ(生鮮、冷蔵)、④ナチュラルチーズ、⑤りんご(生鮮、冷蔵)
6	オーストラリア	667,867	844,362	1,032,378	5%	22.3%	①小麦(穀類)、②牛肉(冷凍)、③牛肉(生鮮、冷蔵)、④羊肉(冷凍)、⑤活ロブスター
7	タイ	692,709	825,932	950,977	4.6%	15.1%	①タピオカ(デンプン状)、②粗精糖、③ペットフード、④その他農産品、⑤その他林産物
8	マレーシア	499,414	576,402	699,821	3.4%	21.4%	①パーム油、②その他農産品、③広葉樹(製材)、④合板、⑤ベーカリー製品、
9	ベトナム	458,076	559,897	665,758	3.2%	18.9%	①その他林産物、②その他調整品、③その他果物(生鮮、冷蔵)、④広葉樹(木材パルプ)、⑤魚類およびその製品
10	アルゼンチン	253,164	447,940	640,673	3.1%	43.0%	①トウモロコシ(穀類)、②チーズとコンデンスミルク、③大豆(油糧種子)、④その他甲殻類(冷凍)⑤綿
合計		15,367,494	18,093,973	20,511,583	-	13.4%	-

国・地域別割合 (2022年)



*順位は2022年を基準に作成。増加率は前年比。

(出所) 台湾農業部

② 台湾における農林水産物・食品の輸入概況

- 台湾の主要輸入品目において日本産は酒類や牛肉、りんご、ベーカリー製品、ホタテ貝等で高いシェアを誇る。

台湾における農水産物の主な輸入国・地域（2022年）

No.	品目	輸入額 (千米ドル)	割合 (%)	1位	割合 (%)	2位	割合 (%)	3位	割合 (%)	日本割合 (%)
1	大豆（油糧種子）	1,860,863	9.07	米国	62.79	ブラジル	33.88	カナダ	2.38	n.i.
2	トウモロコシ（穀物）	1,740,763	8.49	アルゼンチン	30.19	ブラジル	29.77	南アフリカ	22.15	n.i.
3	酒類	1,444,497	7.04	イギリス	37.44	フランス	16.99	日本	9.45	9.45
4	牛肉（冷凍）	855,265	4.17	米国	43.42	パラグアイ	24.6	オーストラリア	14.72	0.03
5	小麦（穀類）	598,667	2.92	米国	70.76	オーストラリア	27.88	インド	0.74	n.i.
6	牛肉（生鮮冷蔵）	555,560	2.71	米国	75.02	オーストラリア	13.92	日本	9.35	9.35
7	針葉樹（製材）	346,065	1.69	カナダ	31.87	ドイツ	16.69	ニュージーランド	10.35	0.03
8	パーム油	333,484	1.63	マレーシア	95.38	インドネシア	4.38	ドイツ	0.16	n.i.
9	粉ミルクおよび粉末	318,390	1.55	ニュージーランド	78.49	アイルランド	4.29	ベルギー	3	0.04
10	粗精糖	301,526	1.47	タイ	45.79	グアテマラ	33.83	インド	8.03	n.i.
11	白エビ（冷凍）	273,886	1.34	ホンジュラス	32.55	ニカラグア	20.31	パナマ	15.31	n.i.
12	鶏（冷凍）	271,841	1.33	米国	96.82	カナダ	3.18	-	-	n.i.
13	ペットフード	271,765	1.32	タイ	37.21	米国	18.46	カナダ	8.94	0.09
14	豚（冷凍肉）	267,128	1.3	スペイン	51.45	デンマーク	16.62	カナダ	16.4	n.i.
15	りんご（生鮮、冷蔵）	264,271	1.29	日本	28.46	ニュージーランド	26.93	米国	24.12	28.46
16	飼料用魚粉	218,343	1.06	ペルー	19.28	インド	15.06	米国	9.92	0.06
17	ベーカリー製品	216,852	1.06	日本	21.58	マレーシア	17.5	韓国	9.07	21.58
36	ホタテ貝（冷凍）	100,914	0.5	日本	84.0	中国	14.6	フィリピン	0.7	84.0
40	ぶどう（生鮮、冷蔵）	95,116	0.5	米国	41.4	日本	17.6	ペルー	15.9	17.6

日本の輸出重点品目（一部）の輸入概況（2022年）

日本輸出重点品目	台湾における輸入額 (千米ドル)	うち日本 (千米ドル)	日本が占める割合 (%)
コメ（精米）	98,411	7,179	7.3
鶏卵	4,361	2,963	68
牛乳・乳製品	866,933	15,039	1.7
もも（生鮮、冷蔵）	48,017	4,690	9.8
かんきつ（生鮮、乾燥）	1,059	1,056	99.7
かき（生鮮、冷蔵）	356	228	64
いちご（生鮮、冷蔵）	11,097	4,997	45
切り花	1,043	23	2.2

日本輸出重点品目	台湾における輸入額 (千米ドル)	うち日本 (千米ドル)	日本が占める割合 (%)
かんしょ（生鮮、冷蔵、乾燥）	709	690	97.3
茶（緑茶）	29,927	15,875	53
たい（生鮮、冷蔵）	1,122	456	40.6
清涼飲料水	15,928	3,123	19.6
菓子	391,632	88,146	22.5
味噌	2,608	2,510	96.2
醤油	9,612	6,034	62.8
ウイスキー	562,467	24,560	4.4

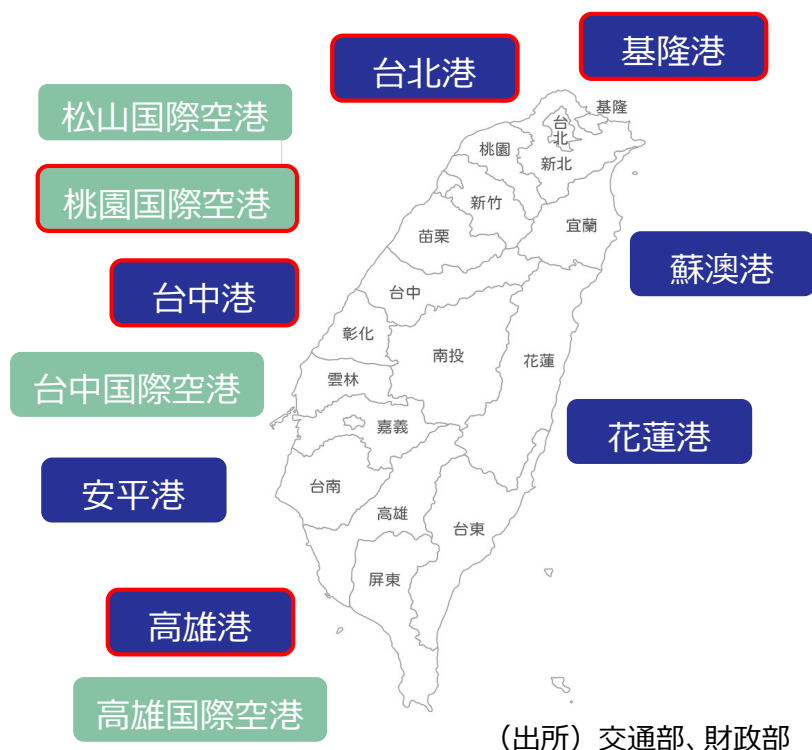
（出所）台湾農業部

③ 台湾における農林水産物・食品の物流の概況

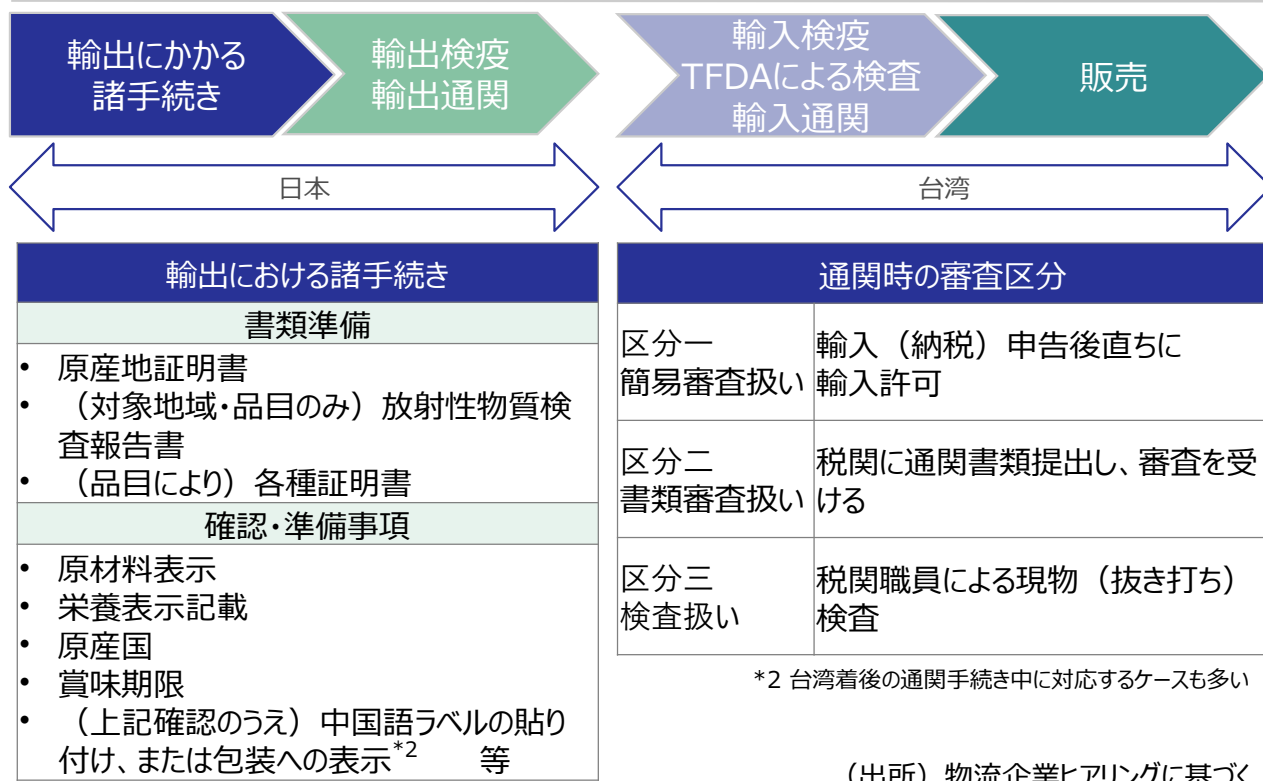
- 台湾は、7つの国際港と4つの国際空港を有する。日本の農林水産物・食品は、航空便は桃園、船便は基隆、台北、台中、高雄から輸入されるケースが多い。横浜港、神戸港から台湾各港湾の到着までは平均で5～7日程度の日数を要する。
- 加工食品等は、衛生福利部食品薬物管理署（TFDA）による抽出検査に時間を要するケースもあり、その後の通関手続きを含め（右下表参照）、引き取りまで1～2ヶ月かかるケースも多い*1。
- 生鮮食品等は航空便を使用して出荷するケースが多く、抽出検査の対象にならないければ到着即日の引き取りとなる。検査の対象になった場合は、検査内容に応じて、1～3日後、引き取りとなる。

*1 航空便で輸入した場合も1ヶ月、それ以上の日数を要するケースもあり

台湾の主要空港・国際港



日本から台湾への食品輸出の一般的な流れ



③ 台湾における農林水産物・食品の物流の概況～低温物流～

- 台湾は北部が亜熱帯、南部が熱帯に属し、1年中温暖な気候にあるため、低温物流の需要が高い。衛生福利部では、冷蔵食品（7℃以下）・冷凍食品（-18℃以下）を低温食品と位置づけるなど、食品管理における温度帯の分類を定義している。
- 台湾の低温物流事情は、輸送・保管とも日本と同等レベルに近い状態にあるが、デコレーションケーキなど形状が崩れやすい食品の配送サービスには積極的ではない企業もある。物流業務をすべて自社で行う1PL*には、全温度帯の管理に対応しており、台湾全域へのコールドチェーンを構築している企業が多い。

* first party logistics の略で、荷主企業自ら所有する物流事業または事業者を指す

台湾における主要事業者

主要メーカー

- 統一、聯華、桂冠、金品、天厨、東和、奇美、碁富、義美 等

主要物流企業（1PL）

- 全台物流、全聯實業、統昶行銷、美福國際、萊爾富物流 等

主要小売業者

- **対面販売**
 - 量販店：大潤発（RTマート）、家樂福（カルフル）、好市多（コストコ）
 - スーパーマーケット：全聯、美聯社、家樂福便利購、農会超市、自由聯盟、楓康
 - コンビニエンスストア：セブンイレブン、全家（Family Mart）、Hi-Life、OK-Mart
- **非対面販売**
 - ネット販売：Shopee、momo、PChome、Yahoo、楽天、大買家、7 net、Gohappy 等
 - 生鮮食品ネット販売：鮮恰、SUPERBUY、愛上新鮮、悠活農村、台湾好農 等

低温食品の分類

温度帯	分類	対象食品
18℃	一般食品	保存期間：12～24時間 例：弁当、サンドイッチ、おにぎり 等
0～7℃	冷蔵食品	保存期間：約1～3週間 例：生鮮野菜、果物、牛乳、加工肉製品 等
-2～2℃	氷温食品	例：畜産品・水産品 等
-10℃	—	例：肉やクリーム、等
-18℃以下	冷凍食品	例：冷凍魚介類、冷凍餃子 等
-20℃	冷凍食品	氷、アイスクリーム（保存方法は冷凍食品と同じ）
-30℃	超冷凍食品	急速冷凍した食品 例：刺身 等

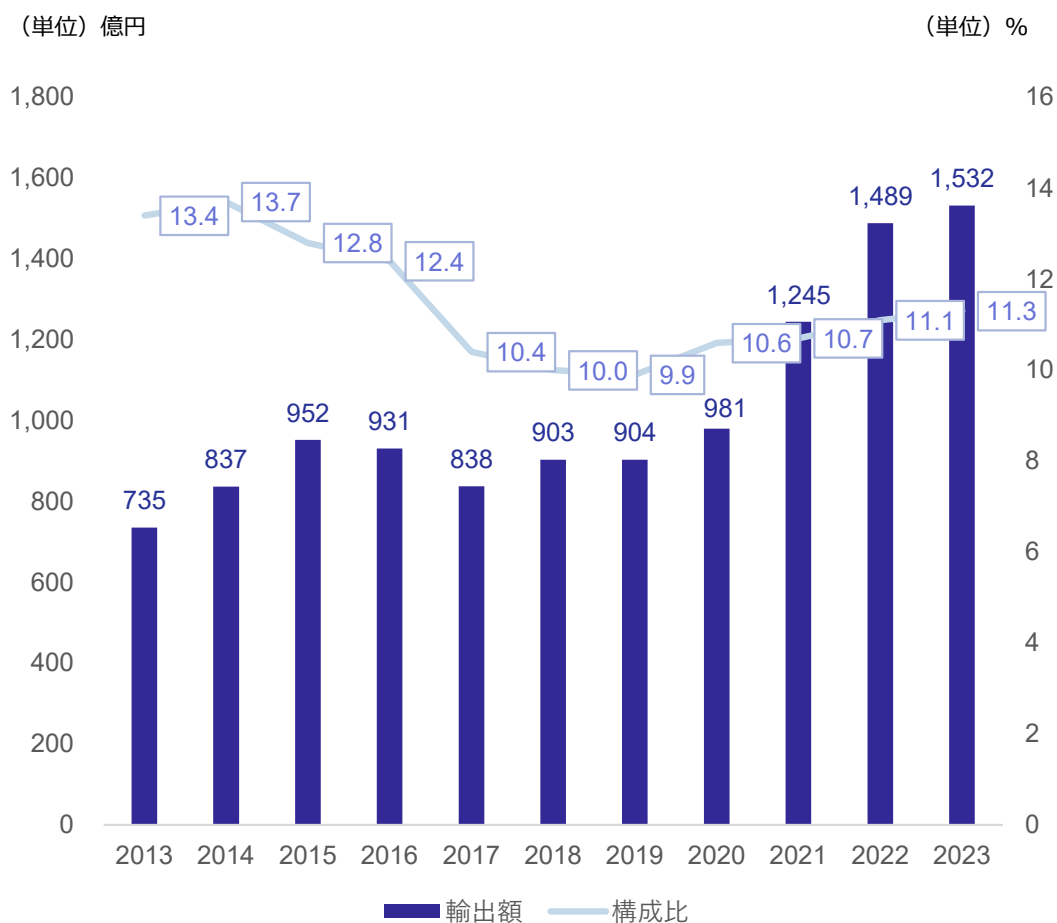
（出所）ITRI、未来流通研究所

（出所）台湾衛生福利部

④ 日本から台湾への農林水産物・食品の輸出

- 2023年の日本から台湾への輸出は、1,532億円と、前年より約43億円の増加を記録。輸出額全体の約1割を占めており、中国、香港、アメリカに次ぐ第4位にランクインする等、有望な輸出先に成長している。
- 2022年より輸出額が増加した主な品目は、牛肉（71億円→95億円）、アイスクリーム等氷菓（10億円→18億円）、ソース混合調味料（80億→87億）などが挙げられる。

台湾向け農林水産物・食品輸出額の推移



輸出額・主要輸出品（2023年）

順位	国・地域	輸出額 (億円)	金額構成比 (%)	前年同期比 (%)
1	中華人民共和国	2,376	17.5	-14.6
2	香港	2,365	17.4	13.4
3	アメリカ合衆国	2,062	15.2	6.4
4	台湾	1,532	11.3	2.9
5	大韓民国	761	5.6	14.1

順位	品目	2023年輸出額 (億円)	2022年輸出金額 (億円)	増減額 (億円)
1	アルコール飲料	135	120	15
2	りんご	111	129	-18
3	ホタテ貝	100	112	-12
4	牛肉	95	71	24
5	ソース混合調味料	87	80	7
6	清涼飲料水	41	35	6
7	菓子（米菓を除く）	39	34	5
8	ぶどう	28	24	4
9	ペットフード	26	24	2
10	キャビア及びその代用物	26	31	-5

(出所) 農林水産省

④ 日本から台湾への農林水産物・食品の輸出

- 輸出額上位品目は、りんご、アルコール飲料、ホタテ貝。牛肉は2017年に解禁されて以降、常に5位以内にランクインしている。

	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
1	たばこ 172億円	たばこ 148億円	たばこ 122億円	たばこ 130億円	たばこ 111億円	りんご 78億円	りんご 98億円	りんご 99億円	りんご 71億円	りんご 118億円	りんご 129億円
2	さんご 41億円	りんご 60億円	りんご 68億円	りんご 99億円	りんご 98億円	アルコール飲料 53億円	アルコール飲料 59億円	アルコール飲料 62億円	ソース混合調味料 67億円	アルコール飲料 93億円	アルコール飲料 120億円
3	ソース混合調味料 35億円	さんご 52億円	さんご 57億円	さんご 73億円	さんご 55億円	ソース混合調味料 53億円	ソース混合調味料 59億円	ソース混合調味料 59億円	アルコール飲料 65億円	ホタテ貝 87億円	ホタテ貝 112億円
4	りんご 27億円	ソース混合調味料 38億円	ソース混合調味料 42億円	ソース混合調味料 51億円	ソース混合調味料 47億円	さんご 36億円	ホタテ貝 44億円	ホタテ貝 54億円	ホタテ貝 57億円	ソース混合調味料 77億円	ソース混合調味料 80億円
5	アルコール飲料 23億円	アルコール飲料 29億円	アルコール飲料 36億円	アルコール飲料 45億円	アルコール飲料 46億円	ホタテ貝 33億円	牛肉*1 41億円	牛肉 37億円	牛肉 41億円	牛肉 55億円	牛肉 71億円
6	菓子*2 16億円	豚の皮 27億円	豚の皮 35億円	豚の皮 33億円	ホタテ貝 33億円	清涼飲料水 24億円	清涼飲料水 27億円	清涼飲料水 27億円	清涼飲料水 29億円	たばこ 38億円	清涼飲料水 35億円
7	豚の皮 15億円	ホタテ貝 22億円	菓子 33億円	ホタテ貝 32億円	豚の皮 29億円	菓子 22億円	菓子 24億円	菓子 22億円	たばこ 25億円	清涼飲料水 32億円	菓子 34億円
8	清涼飲料水 12億円	菓子 20億円	ホタテ貝 19億円	菓子 24億円	菓子 22億円	豚の皮 21億円	さんご 24億円	さんご 18億円	菓子 25億円	菓子 32億円	キャビア及びその 代用物 31億円
9	ながいも 11億円	清涼飲料水 15億円	清涼飲料水 17億円	清涼飲料水 17億円	清涼飲料水 20億円	たばこ 16億円	コーヒー 15億円	スープ プロス 16億円	ぶどう 17億円	ぶどう 22億円	たばこ 27億円
10	ホタテ貝 10億円	ながいも 11億円	ながいも 14億円	ながいも 13億円	ながいも 13億円	粉乳 15億円	たばこ 15億円	緑茶 15億円	スープ プロス 17億円	キャビア及びその 代用物 20億円	ぶどう 24億円

*1 2022年「牛肉」の金額は加工品を含む金額（2021年以前は加工品を含まない） *2 米菓を除く

（出所）財務省「貿易統計」を基に農林水産省作成

⑤ 台湾人の食生活と嗜好、味の好み

日本人から見た台湾人の食生活、嗜好、味の好みの傾向

生活・習慣

- 都心部を中心とした働き盛り世代は、共働きが多いこともあり、家で料理を作ることは少なく、外食と中食を好む。新しい料理・味を受け入れることに抵抗がなく、日系のみならず幅広い国・地域の外食産業が進出している。50代以降や中南部では自炊率が比較的に高い。
- 食事・飲酒と目的別に店を選定する傾向があり、食事メインの店でアルコールの種類はさほど多くない。一方で、ワインや日本酒などのお酒を嗜む人々も増加傾向にあり、2012年は1.9億リットルだった酒類の輸入量は、2022年に3.26億リットルと1.5倍近く増加しており、海外産の酒類の人気の高さが窺える。
- 体を冷やさないう、冷たいものを摂取するのを避ける傾向があるとされる。台湾の街中にあるドリンクスタンドでは氷の量も調整可能。

嗜好・味の好み

- 日本の味付けと比較すると、全体的に「甘味が強い」。特に南部では甘味を好む傾向がある。ソーセージに蜂蜜や、味噌や醤油等に砂糖を加えているものもある。
- 薄味を好み、塩味の強い食事は好まない傾向にある。日本食は人気だが、味付けでは塩分を控え目に展開する企業も多い。一方で若い世代や人口の多い都市では塩分控えめのスープと濃い味のスープ（日本と同様の味付け）を選択できるシステムを導入しているラーメン店もある。

特徴的な飲食店

- 鍋料理が浸透しており、夏でも鍋を食べる文化がある。鍋チェーン店も多く、1人で鍋を楽しめる1人1鍋の店も多数ある。
- 健康上や宗教上の理由で菜食主義者も増加傾向にあり、2020年時点で全人口の13%を占めている。肉・魚を使用せず野菜や大豆製品のみで作る菜食料理を「素食」といい、街中で「素食」の看板が見受けられる。なお、素食製品は5種類*（全素、蛋素、奶素、蛋奶素、植物五辛素）に分類され、素食レストランでは、この分類がメニューに記載されていることもある。

*詳細はP.42の表「台湾における素食（ベジタリアン）定義」参照



週末に賑わう火鍋店



1年を通して人気の火鍋は種類も豊富
1人で鍋を楽しめる店もある



素食専門の移動販売店

Sugar	Ice
no sugar 無糖	no ice 完全去冰
low/light sugar 微糖	low/light ice 微冰
half sugar 半糖	half ice 半冰
less sugar 少糖	less ice 少冰
regular / normal 正常	regular / normal 正常
extra sugar 多糖	extra ice 多冰 room temperature 常温

ドリンクスタンドのメニュー一例
砂糖や氷の量を調整可能

（出所）在台湾日系企業へのヒアリングに基づく

現地企業の声② 現地好みの塩分控えめ・本場日本のオリジナルテイストを両方展開

醇香食品股份有限公司

(日本本社：日本ハム株式会社)

安心して美味しい「エキス活用ラーメンスープ」を台湾・アジアで展開

鶏、豚、牛の骨を抽出し、うまみとコクのあるラーメン・鍋スープの生産技術に定評を持つ日本ピュアフード株式会社。

台湾では2013年に豚肉事業を営む地場企業・嘉一香食品股份有限公司との合併にて醇香食品股份有限公司を設立し、ラーメンスープ用製造事業を開始した。

主に日系外食産業にラーメンスープの供給を行っていたが、取引先からの要望を受け、唐揚げやチャーシューなどの加工肉製造にも業容を拡大。2023年12月現在、屏東県に2工場を保有している。

台湾人は薄味を好む傾向にあることから、塩分は日本よりも控える（ラーメンスープは2割、唐揚げは6割減）など味付けのローカライズ化を図る一方で、人口の集中する都市や日系寿司チェーン店では日本本場の味が好まれるため、敢えて日本と同じ味付けのスープを提供するなど、顧客ニーズに合わせた商品展開を図っている。

ラーメンスープは台湾のみならずシンガポールや香港への販売を行うなど、グループ会社でもアジアの重要供給拠点としても位置付けられる。

工場には台湾人をはじめ東南アジアからの労働者も勤務しており、安全で安心して美味しい高品質の商品をアジアに届けるために、根気強い指導を行い、品質に対する意識向上にも取り組む。

台湾で事業を行うにあたり重視している点は「台湾では業種・世代・国や地域関係なく関わり続けることで、思いもしない商機に繋がったり、シナジーが生まれることがある。人との繋がりは大切にすべき」事だという。組織を越えた横方向への人脈作りにも重きを置いている。

日本と同水準の安心と美味しさを提供し、日本ハムグループのモットーである「食べる喜び」をアジアの人々に届けていく。



工場外観



オフィス内の一角
日本ハムグループのロゴは台湾・屏東でも掲げられる

(写真提供) 醇香食品股份有限公司

⑥ 台湾における商習慣の特徴

- 台湾の祝日は旧暦に基づき設定されているものが多く、特に春節、端午節、中秋節が三大節句として知られている。飲食・外食産業の繁忙期も連休シーズンと連動しており、大型連休前（春節、清明節、端午節、中秋節）に注文が増える傾向にある。例えば、中秋節にはバーベキューをする文化があり、肉製品や海産物の需要が増え、相場が一番高騰する時期でもある。
- 贈答文化も浸透しており、春節や中秋節には季節限定オリジナルパッケージの菓子製品等も販売される。また、大玉で色味の良い日本のフルーツも人気である。
- 台湾における決算期は12月であり、会計年度は原則として1月1日～12月31日である。
- インボイス方式を採用しており、仕入税額控除の要件とする「統一発票」と呼ばれる制度を採用している。

台湾の主な祝日

名称	時期（新暦）
春節（旧暦：1月1日）	1～2月頃
和平紀念日	2月28日
兒童節	3～4月頃
清明節	3～4月頃
端午節（旧暦：5月5日）	5～6月
中秋節（旧暦：8月15日）	9月中～下旬頃
國慶節	10月10日

統一発票とは

- 台湾におけるインボイス制度に基づいた公的領収書。
- 台湾の営業税は付加価値税（VAT）方式が原則として用いられており、営業税は売り上げの営業税から、仕入れの営業税を控除して算出しているため、その際に統一発票が必要。
- 統一発票は2か月分を一括して翌奇数月の15日までに国税局への申告が必要。
- 脱税防止および税込安定の観点より、統一発票は「宝くじ」の機能を付け、営利事業者の発行を促している。奇数月の25日に抽選が行われており、最高当選金額は1,000万台湾ドル。なお企業の売買証明に使用する統一発票には宝くじ機能なし。

台湾主要税制

税目	税率
営業税 （消費税に相当）	5%
法人税	20%

税目	税率
配当送金課税*	21%
利子送金課税*	15%
ロイヤリティ送金課税*	20%

*日台租税協定適用時は10%

（出所）在台湾日系企業等へのヒアリングをもとに作成

⑥ 台湾における商習慣の特徴～キャッシュレス決済～

- 国家発展委員会は2025年までにモバイル決済の普及率を全体の9割まで高める目標を掲げている。台湾シンクタンクの調査（18～65歳を対象）によると2021年末時点でモバイル決済普及率は72.2%と、25年には9割に達する見込みと試算している。
- クレジットカードの流通・使用数も2012年比6割以上増加しており、モバイル決済を含めキャッシュレス決済は拡大傾向にある。

主なモバイル決済アプリ事業者、1か月あたり*の使用人数・取引額

事業者名称	使用人数（人）	取引額 （千台湾ドル）
街口電子支付股份有限公司 街口支付（JKOPAY）	6,360,854	4,425,766
一卡通票證股份有限公司 LINE Pay Money	6,022,807	2,873,055
全支付電子支付股份有限公司 全支付	4,448,241	3,553,882
悠遊卡股份有限公司 悠遊付（Easy Wallet）	2,661,624	863,844
全盈支付金融科技股份有限公司 全盈+PAY	1,884,865	823,389
愛金卡股份有限公司 icash pay	1,270,849	658,577
歐付寶電子支付股份有限公司 欧付宝（OPay）	1,047,374	48,289
橘子支行動支付股份有限公司 橘子支付（GAMA PAY）	529,556	37,184
その他のアプリも含めた合計	26,785,909	15,435,354

クレジットカード普及率

年	流通数 （万枚）	有効（使用）数 （万枚）	請求額 （億台湾ドル）
2012	3,408	2,150	17,628
2013	3,595	2,256	19,133
2014	3,739	2,437	20,683
2015	3,852	2,536	22,318
2016	4,070	2,702	24,222
2017	4,173	2,803	26,232
2018	4,403	2,957	28,836
2019	4,739	3,192	32,230
2020	5,012	3,300	30,196
2021	5,263	3,379	31,077
2022	5,624	3,560	34,902

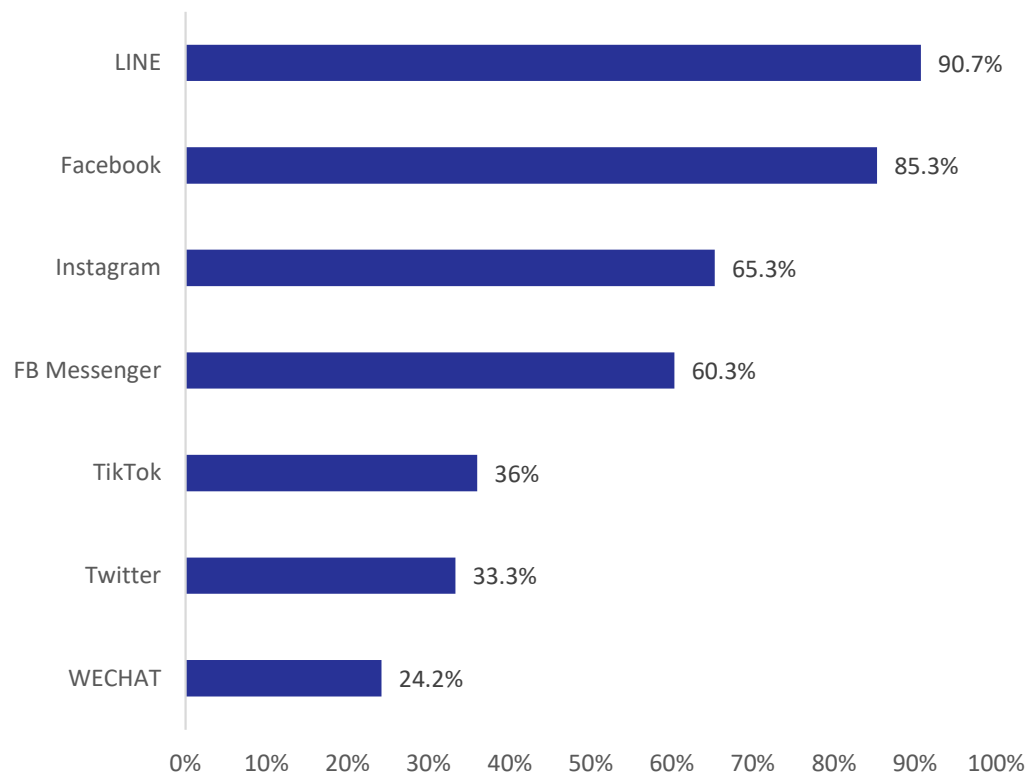
*データは2023年11月の使用人数・取引額

（出所）台湾金融監督管理委員会

⑥ 台湾における商習慣の特徴

- 台湾ではSNSが浸透。LINEが広く浸透しており、地場企業では業務連絡や取引等もメールではなくLINEを用いて対応するケースが多い。また、外資系企業も含め、宣伝にはFacebookを中心としたSNSを活用するケースが多くみられる。
- 在台湾日系企業にヒアリングしたところ、親日的で日本文化への理解は深いが、ビジネス面においては合理的で、日本との違いを感じることもあるとの意見も寄せられた。一方で、徹底的な指導や信頼関係を構築することにより改善に向かうとの回答もあった。

台湾人が使用している主要SNS



(出所) 遠見雑誌

日系企業が感じた台湾企業の商文化

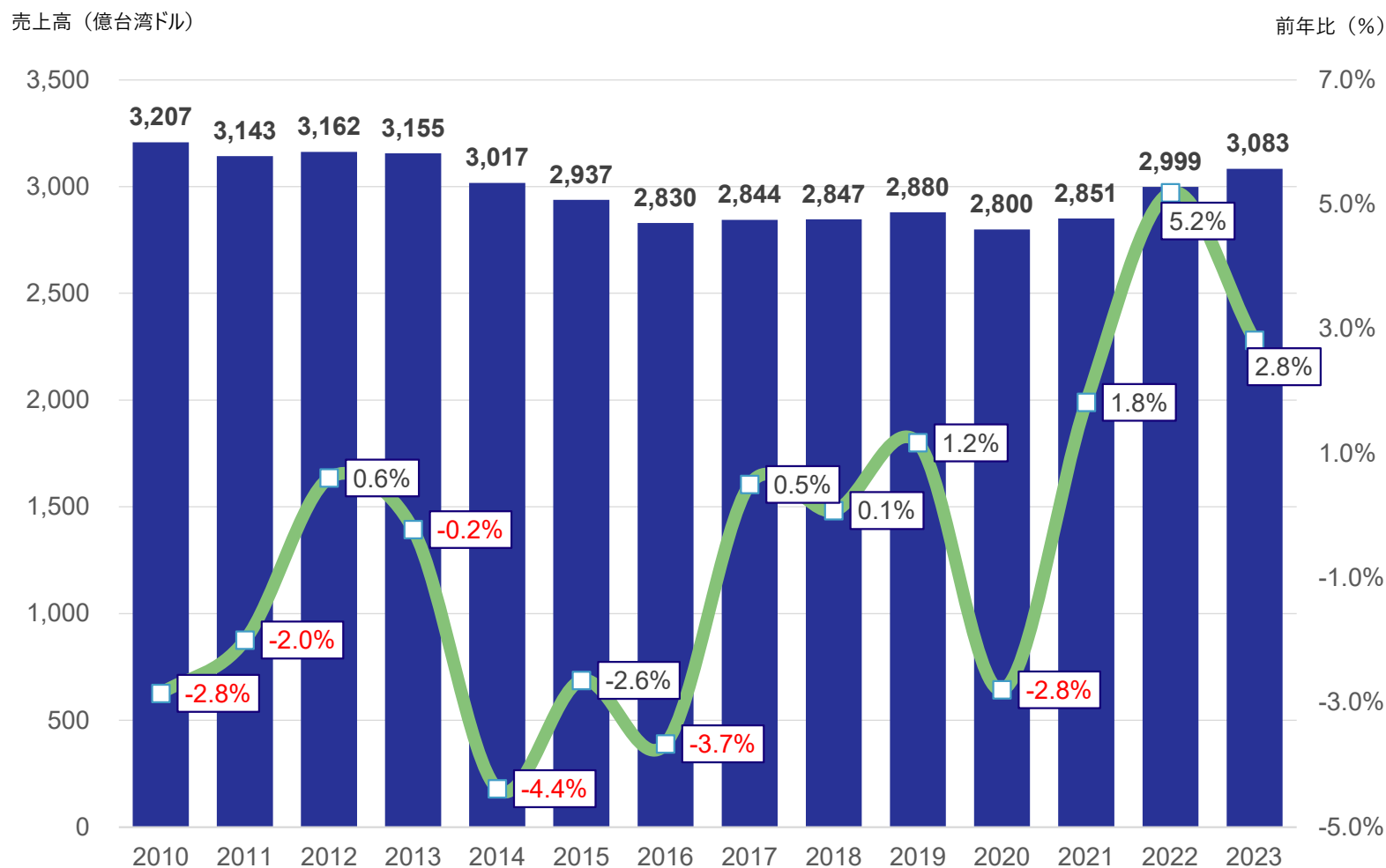
- 親日的な一方、ビジネスに関しては合理的な一面も。日系企業の表敬訪問の文化はなく、提携打診等は、どのようなシナジー効果を見いだせるか等を単刀直入に話した方が効率的。
- 商品管理のレベル・時間の概念が日本とは大きく違う。突如欠品が発生したり、その連絡が前日だったりと在庫管理面まで特に気を付けなければならない。
- 業種によっては小売りが帳合先（卸売業者）を起用しているケースがある。日本では直接取引が主な形態。
- 独禁法に対する考え方が異なるように感じ、消費者の利益が最優先となっている。昨年は小売業界全てにおいて大きな吸収合併が行われたが、明らかに独禁法に抵触するような買収であっても、公取の審査基準はあくまで「消費者の利益」だった。優越的地位を利用したサプライヤーへの圧力という意味では機能していないように感じた。
- 個人経営・中堅中小企業は口頭による契約が多い。売買契約書を締結せず、口頭やFAX注文等で済ます事例も多数。期日の概念が日本と異なり、支払いが期日までに履行されない例も散見される（徴求すればすぐに支払う企業が大半）。

(出所) 在台湾日系企業へのヒアリングに基づく

⑦ 台湾における食品小売業の動向

- 2023年の食品小売業の売上高は、3,083億台湾ドルと前年比2.8%の伸長。2023年は新型コロナウイルスの防疫措置緩和に伴う、消費活動の正常化により、2022年を上回った。

台湾における食品小売業売上高および前年比推移



（出所）台湾經濟部統計処

⑦ 台湾における食品小売業の動向

- 台湾における主要食品スーパーはPX Mart、Simple Mart、Carrefour Supermarket等が挙げられる。
- 日系食品小売業も積極的な展開を図っており、2023年には日系スーパーのロピアが海外第1号店を「三井ショッピングパークららぽーと台中」に出店した。2024年2月現在、台中、桃園、新北市（中和区）に3店舗保有し、6月には新北市（新莊区）に4店舗目を出店予定。総合ディスカウントストア日本最大手「ドン・キホーテ」も5店舗（2023年12月現在）展開している。

日本産食品を取り扱う主要スーパー

店舗名	事業者名	店舗数 (2023年5月末)
city'super	遠東都會（股）	8
Mia C'bon (*1)	統康生活事業 （家福傘下）	21
美麗市場	新光三越百貨（股）	4
微風超市	微風超市（股）	3
裕毛屋	裕毛屋企業（股）	1

*1 元「JASONS超市」。「家樂福（カルフル）」が買収後、2022年6月に「Mia C'bon」へ名称を変更した。

日本産食品を取り扱う日系スーパー、食品店

店舗名	日本名	店舗数 (2023年末)
樂比亞LOPIA	ロピア	2
日本農産品直営店JAJA	JA全農	1
DON DON DONKI TAIWAN	ドン・キホーテ	5
咖樂迪咖啡廣場	カルディCoffee Farm	11

台湾における主要食品スーパー*2

店舗名	事業者名 (店名)	店舗数 (2023年5月末)
PX Mart	全聯實業 （全聯福利中心）	1,145
Simple Mart	三商家購 （美廉社）	811
Carrefour Supermarket	家福（股） （家樂福超市）	246
Costco*3	（好市多）	14

*2 いずれのスーパーも日本産食品の取り扱いの一部あり

*3 卸売小売業。店舗数は2022年末時点



LOPIA LaLaport台中店
青果物や精肉等の日本産食品を豊富に揃えて
おり週末は近隣県からも買い物に訪れる人も多い



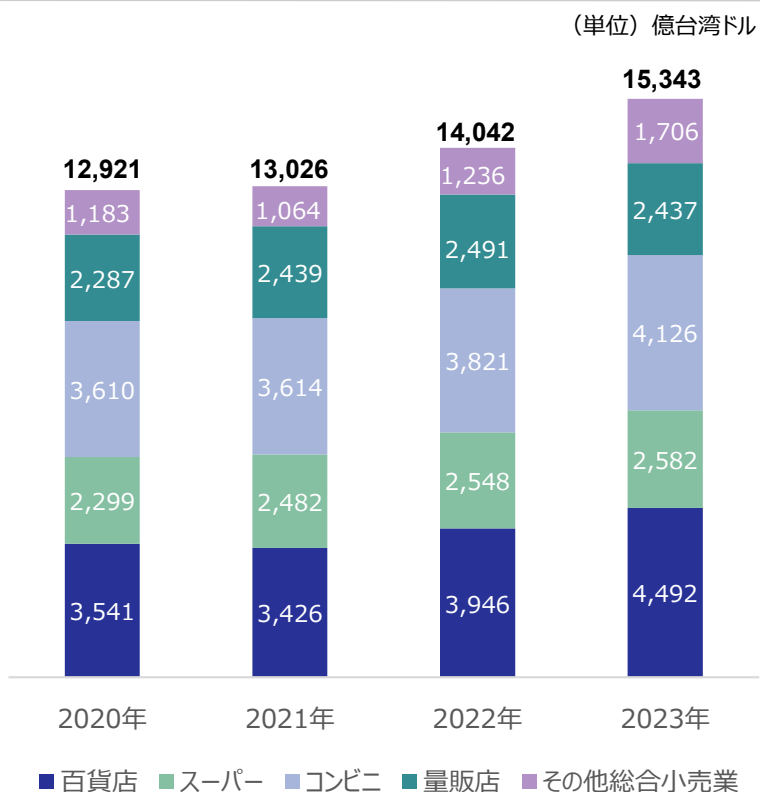
台北市内のスーパー
春節シーズンには店頭ギフトが並び

（出所）2023台湾地区大型店舗総覧、台湾經濟部商業処、公開情報

⑦ 台湾における食品小売業の動向

- 台湾における百貨店は、総合小売業（百貨店、スーパー、コンビニエンスストア、量販店）の売上高の中で高い割合を占めているのが特徴。2023年の百貨店の売上高は4,492億台湾ドルと、過去最高の売上高を更新。総合小売業売上高全体の約3割を占めている。
- また、台湾の百貨店は集客力強化のため人気レストランを誘致していることから、飲食店の売上が比較的高い割合を占めている。2019年の経済部が調査した百貨店売上比率によると、飲食店の売上高は全体の17%を占めている。

台湾における総合小売業売上高推移



(出所) 經濟部統計処

台湾における主要百貨店売上高（2022年）

	店舗名 (所在地)	売上高 (百万台湾ドル)	前年比 (%)	従業員 (人)
1	新光三越 (全域)	74,252	-1.5	2,795
2	遠東百貨 (全域)	46,518	-1.66	1,286
3	遠東SOGO (全域)	41,199	-1.53	1,342
4	台北101 (台北)	12,634	1.63	N.A
5	漢神アリーナショッピング プラザ (高雄)	11,614	-0.59	178
6	漢神デパート (高雄)	10,369	11.78	256
7	南紡ショッピングモール (台南)	6,669	17.39	179
8	ビッグシティー ショッピング モール (新竹)	6,600	1.53	170
9	環球購物中心 (グローバルモール) (全域)	5,513	-9.31	215
10	誠品生活 (全域)	2,903	17.37	N.A

(出所) 中華徵信所Top5000

⑦ 台湾における食品小売業の動向

- 台湾はコンビニエンスストアの密集度が世界第二位であり、7-Eleven、Family Martが大宗を占め、店舗数は合計12,635店舗である（2022年末現在）。
- 密集度が高いことより、店舗や商品の差別化による集客に注力しており、イートインスペースやメニュー、商品を充実させ、飲食店、スーパーとしての機能をより高めた店舗も展開されつつある。
- 例えば、統一グループ傘下のセブンイレブンは、同グループ系の飲食店（ミスタードーナツやコールドストーンなど）とのコラボレーションによる店舗を展開。ファミリーマートは2022年より「FamiSuperセレクトショップ」にて、すぐ食べられる冷凍食品や半調理品、生鮮食材を販売する等、スーパー化した店舗を新たに展開をしている。
- また、店舗網を活かし、EC、予約販売、並びにLINEグループ等による共同購入（團購）の受取店舗の機能を果たす等、日本にはないサービスも実施。春節などのギフトシーズンには、和牛等も販売されるなど、取扱商品も拡大傾向にある。

台湾における主要コンビニおよび店舗数

店舗名	事業者名	店舗数 (2022年末)
7-Eleven	統一超商	6,467
FamilyMart	全家便利商店	4,019
Hi-Life	萊爾富國際	1,377
OK-Mart	來來超商	772



- スーパー一体型のコンビニは青森直送のりんごなどのクオリティ高い生鮮食品や輸入ワインなどが並ぶ
- イートインスペースも席数豊富に設置されており、店頭に並ぶパンや総菜、お弁当、冷凍食品、半調理品を温めて食べたり、コーヒーを飲んだりして寛ぐことができる



空港近くの店舗ではイートインスペースを飛行機機内風に演出

(出所) 2023台湾地区大型店舗総覧

現地企業の声③ 安心・安全・自然・健康・ECOを基本原則とする100%無添加スーパー

裕毛屋企業股份有限公司

(日本法人：株式会社裕源)

日本各地の「本物」を届ける100%無添加スーパー

台湾中部最大の都市、台中市に店舗を構えるスーパーマーケット「裕毛屋」。

店内自製商品は100%無添加商品のみを取り扱い、台湾内はもちろん中国やASEANに居住する健康意識の高いお客様も買い物に訪れる等、本物を取り扱う高級スーパーとして知られている。

店内には日本各地の意欲ある生産者の特産品をはじめ9,000品目を超える「無添加」自社開発商品が陳列されており、消費者の健康に有益な商品を提供し続けている。

董事長である謝氏は日本留学経験者で高品質な日本産品を台湾に届けたいという想いにより裕毛屋を1988年に開業。

董事長や社員らが自ら日本の各自治体・生産者のもとに足を運び、丹精込めて作り上げられた価値ある商品を共に開発し、同社日本法人である株式会社裕源経由で輸出し、裕毛屋での展開を図っている。

日本の各自治体には物産展の開催スペースを無償で提供し、自治体関係者が売り場に立つことで台湾消費者の反応や生の声を把握できるようにした。既に33以上の道府県市町が物産展を開催しており、好評商品の継続販売も行う。

台湾の人々はもともと「医食同源」の思想のもと良い食材を摂取し、健康になるという意識が高かったが、コロナ以降は日本以上に本物を追求する姿勢が強くなったと謝董事長は分析する。

日本の高品質な産品を1人でも多く知ってもらいたいと、23年7月に石川県特産の高級ぶどう「ルビーロマン」を初競りで過去最高額160万円で落札し、台湾で販売。本ニュースは日台双方で取り上げられ、結果的に「ルビーロマン」を台湾・日本並びに全世界の人々に知ってもらう機会になったという。

良いと判断した商品の台湾展開には惜しみない協力を注ぐ裕毛屋。オフィスには日本の自治体をはじめ各国政府からの感謝状等が掲示され、信頼度の高さが窺える。

台湾のみならず世界中の人々に「本物」を伝え続け、世界No.1のSuper Nature Mart無添加生鮮スーパーを目指す。



裕毛屋（台中市）外観



店内にズラリと陳列される各地の特産フルーツ

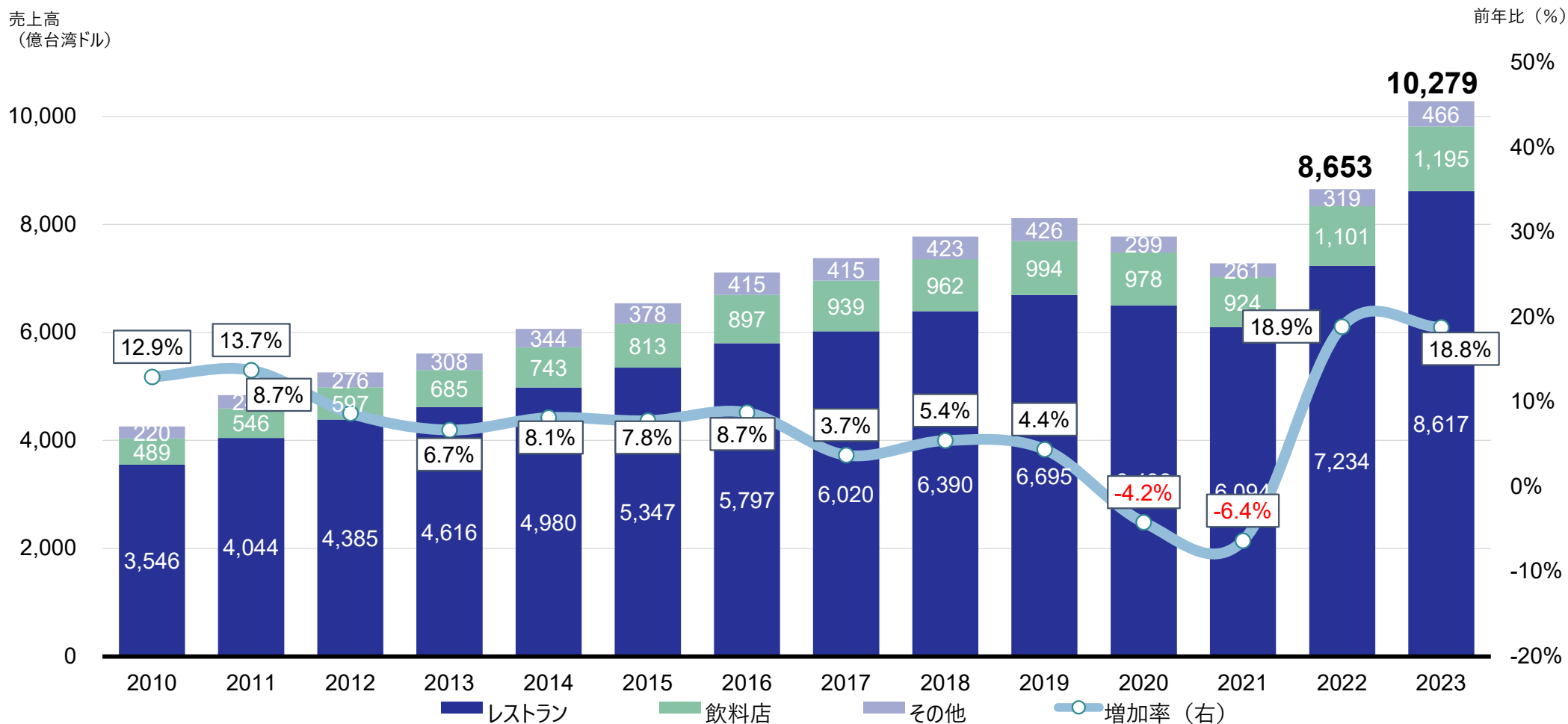


種類豊富な北海道牛乳は100%自社で輸入
(写真提供) 株式会社裕源

⑧ 台湾における外食産業の動向

- 台湾における2023年の飲食店の総売上高は合計で10,279億台湾ドル（約4.7兆円）と過去最高額を記録。コロナの影響を受けた2020年、2021年以外は増加傾向にある。なお、飲食店はレストラン、飲料店（カフェ、ドリンクスタンド等）、その他（屋台等）の3種類に分類される。

台湾における飲食店売上高および前年比推移



(出所) 經濟部統計処

⑧ 台湾における外食産業の動向～主要外食チェーン～

- 台湾を代表する外食チェーン店を展開する企業は、日本食カフェや洋食等幅広い分野を手掛けている。六角国際事業（京都勝牛）や安心食品サービス（モスバーガー）など日本の飲食ブランドをFC展開している台湾企業もある。
- またFC形態でなくとも、台湾で展開される外国料理として、日本食（焼肉、しゃぶしゃぶ、ラーメン）も比較的多い。
- 欧米系ファストフード店等も多数進出しており、2022年末でスターバックスは547店舗、マクドナルドは411店舗など多店舗展開を図っている。
- カフェ人気が高く、台湾オリジナルカフェチェーンの「路易莎（LOUISA）」、「丹堤（dante）」が有名。また街の至る場所にはドリンクスタンドがあり、「50嵐」や「清心福全」が代表的な店として挙げられる。

台湾の主要外食産業・展開ブランド

企業名	代表的なレストラン・カフェ
六角国際事業	京都勝牛、日出茶太（Chatime）
安心食品サービス	モスバーガー
路易莎職人咖啡	路易莎咖啡（Louisa Coffee）
八方雲集国際	八方雲集、丹堤（dante）
悠旅生活事業（統一グループ）	スターバックス
五十嵐企業股份有限公司	50嵐
清心福全股份有限公司	清心福全
王品餐飲	王品牛排、Tasty、陶板屋、原焼、聚北海道昆布鍋、藝奇、夏慕尼、品田牧場等
漢來美食	漢來海港、漢來名人坊、漢來蔬食、漢來上海湯包等
饗賓餐旅	饗饗、饗食天堂、開飯川食堂、饗泰多等
瓦城泰統	瓦城非常泰、1010湘、大心等
乾杯（KANPAI）	乾杯焼肉、老乾杯、和牛47、高木和牛食堂等
開曼美食達人	這一鍋、85度C

台湾の主要外食チェーン店（日本を除く外資）

店舗名	日本名	種類	店舗数*
星巴克	スターバックス	カフェ	547
麥當勞	マクドナルド	ファストフード	411
必勝客	ピザハット	ピザ	288
肯德基	ケンタッキー	フライドチキン	185

* 2022年末



街中の火鍋店入口



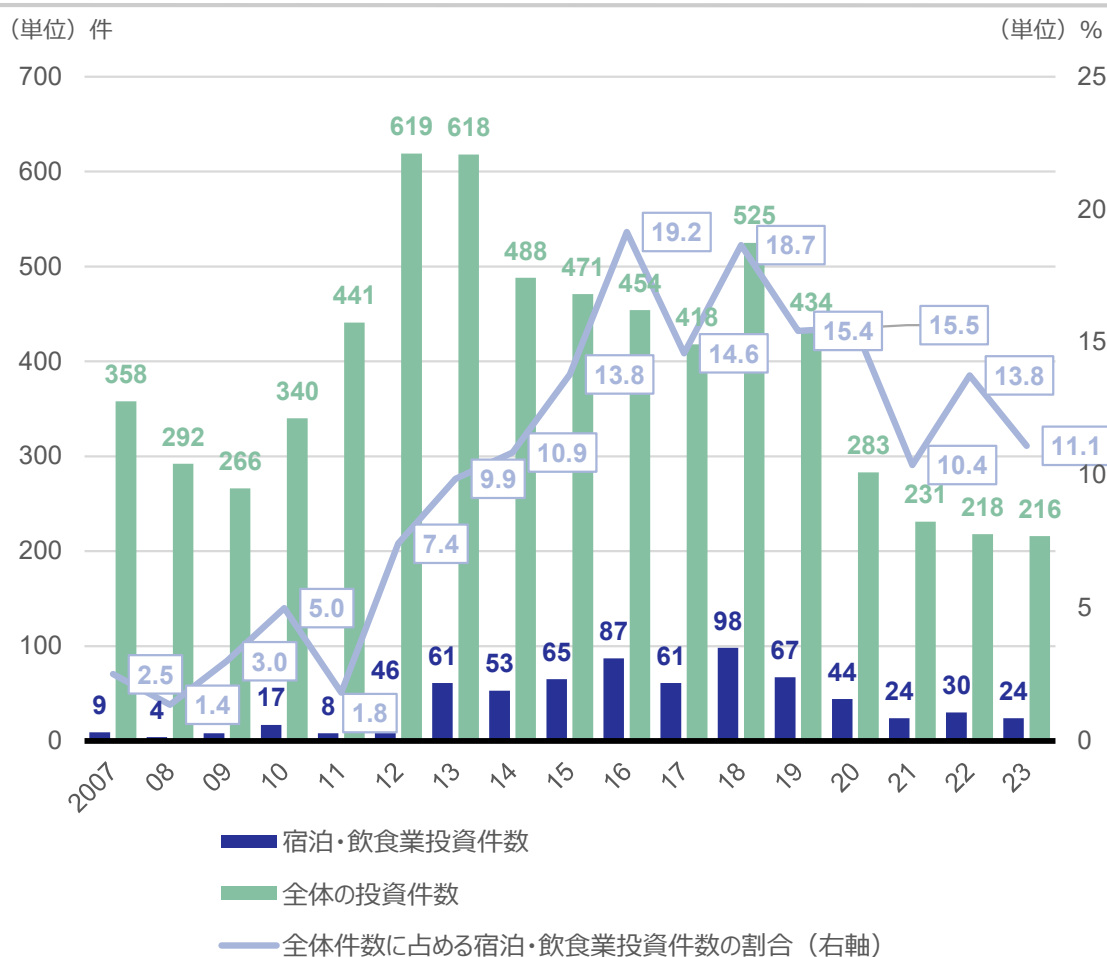
スタイリッシュなカフェも多数

(出所) 台湾連鎖加盟協会「2023台湾連鎖店年鑑」、公開情報

⑧ 台湾における外食産業の動向～日本発外食ブランド～

- 日本から台湾へのホテル・飲食業にかかる投資件数は2012年以降急増し、2021年以降はコロナ禍の影響を受けながらも平均して年間20件台の投資件数を維持している。
- 台湾で多店舗展開を図る日本発の外食ブランドは、直営店やFC展開、ライセンス契約など手法は多岐にわたる。

日本からの宿泊・飲食業投資件数の推移



(出所) 台湾經濟部投資審議委員会

多店舗展開を図る日本発チェーン店

ブランド名	店舗数	ブランド名	店舗数
寿司		ラーメン	
くら寿司	50	らあめん花月嵐	22
スシロー	35	博多一風堂	16
はま寿司	9	東京豚骨ラーメン 池袋屯ちん	9
がってん寿司	6	太陽のトマト麺	6
美登利寿司	2	ラーメン凪	5
焼肉		らーめん山頭火	4
牛角	18	しゃぶしゃぶ・すき焼き	
焼肉ライク	8	モーモーパラダイス	29
とんかつ		牛丼	
とんかつさぼてん	38	吉野家	62
和ごころとんかつあんず	24	すき家	62
とんかつ・かつ丼 かつや	7	松屋	4
とんかつ専門店「かつ政」	7	天丼	
とんかつまい泉	4	金子半之助	7
とんかつ かつ勢	4	餃子	
定食等		大阪王将	5
大戸屋	44	餃子の王将	2
やよい軒	21	うどん	
まいどおおきに食堂	5	丸亀製麺	49
東京純豆腐	5	宮武讃岐製麺所	7
ファミリーレストラン		カレー	
ジョイフル	9	カレーハウスCoCo壱番屋	28
藍屋	2	串揚げ	
		串家物語	4

(出所) 台湾連鎖加盟協会「2023台湾連鎖店年鑑」、公開情報

現地企業の声④ 台湾全域に店舗展開、日台両サイドでファン作り

外食産業A社

日本秘伝の味を台湾でローカライズ化

2000年代前半に台湾に第一号店を開店した日系飲食チェーン店のA社。2023年現在は台湾全域に20店舗以上を展開している。店は常に幅広い層でにぎわいを見せている。

日本では屈指のチェーン店として知られる企業だが、台湾で顧客が定着するまでには、苦労を経験した。進出当時は敢えて日本と同じ味付けや同一メニューを展開したが、反響は芳しくなかった。試行錯誤を重ねた結果、味付けや調理方法など現地の嗜好に合わせて甘目の風味に変える等メニューのローカライズ化を図り、立地戦略面においては路面店から百貨店やモール内への出店に変更したことにより客数は増加に転じた。

台湾進出より20年近く経過した現在も、現地嗜好に沿ったメニューの打ち出しを継続しており、日本で好評の味付けを現地風に若干のアレンジを加えたり、日本展開メニューをベースに台湾人好みの商品ラインアップを心掛けている。特に台湾では麻辣鍋が日常食となっている為、麻辣風の商品が好評という。また、集客面においては、SNSを活用しショート動画等をアップしたり、普段から当店を想起してもらえるような打ち出しを進めたり、台湾の祝日や連休に即してキャンペーンによる集客施策を実施する等の工夫を凝らす。

日台往来も回復したコロナ禍後の2023年。日本のA社店舗には、台湾人観光客が列を成す光景が見られるようになった。来店の目的を聞いてみると日本のメニューを味わうことも訪日の楽しみの1つという。長きにわたる台湾での努力は、インバウンド需要の取り込みにも繋がっている。

台湾文化を汲み取ったローカライズ化を図りながらも、根幹となる日本の秘伝の味や方針は変えることなく取り組み続けるA社。日本・台湾両サイドでファンを増やしていく。

A社が感じる台湾食文化

文化面

- アルコール比率が低い。飲食店ではおなか一杯食べられることに重きをおいている傾向がある。
- 厚切り肉に価値を感じる印象を受ける。

嗜好面

- 全体的に甘味が強い。
- 海鮮の人気が高いため、海鮮メニューを充実。

行動面

- SNSを駆使した集客が有効。
- 中秋節（旧暦の8月15日）は祝日であり、バーベキューをする習慣があることから、飲食・外食産業は活況を呈し、1年を通じて1番の繁忙期。

従業員とのコミュニケーション

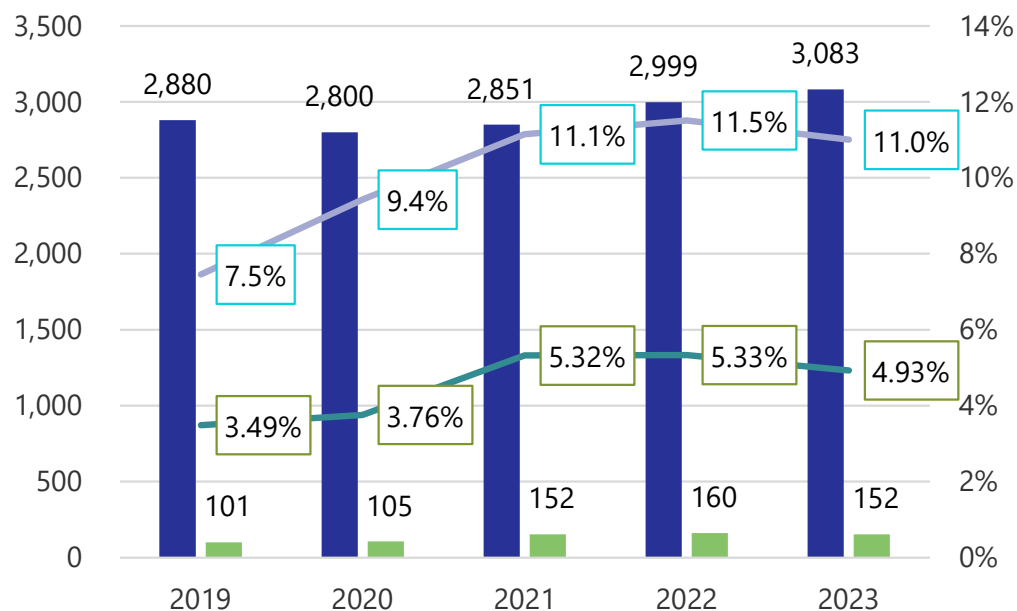
- 日本と比較すると衛生等に対する意識がまだ低い印象を受けるため、基本的な事を徹底して指導する必要がある。まめな指導で改善は図れる。

⑨ 台湾における食品EC市場の動向

- 小売業の売上高におけるECの割合は年々上昇し、食品においても同様の傾向だが、前者は10%程度であるのに対し、後者は5%程度にとどまっている。2021年は新型コロナウイルス感染の広がりを受け、大きく伸長したが、2022年以降は、消費者が実店舗に回帰したことにより伸びは鈍化した。
- なお、一部の生鮮専門ECや生鮮サプライチェーンを持つ実店舗事業者が運営するEC（右下の表参照）は持続的に成長しているとの見方もある。

小売業売上高とEC割合推移

(単位) 億台湾ドル



■ 食品・飲料、タバコ小売り売上高

■ 食品・飲料、タバコのEC売上高

— 小売業のEC売上高割合

— 食品・飲料、タバコのEC売上高割合

(出所) 台湾經濟部統計処

成長する食品EC事業者例

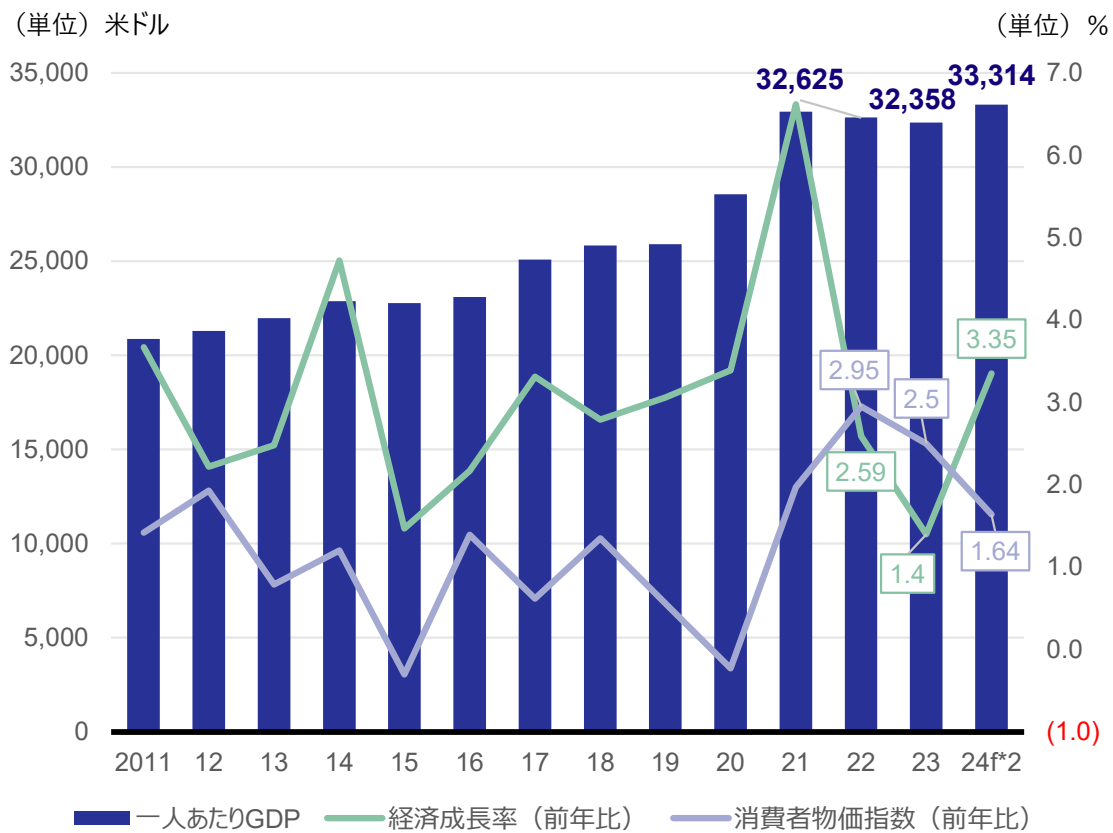
事業者名	概要
鮮拾	台湾で7-11を展開する統一Gが、2020年に開始した、新鮮な食材を消費者に提供するサービス。全国各地の漁業会と提携、また、高品質の和牛等を提供。
i3Fresh 愛上新鮮	2012年に設立されたスタートアップ企業で、2020年に売上高10億台湾ドルを突破。自社ブランドの生鮮食材を24時間以内に配送。冷凍食品が中心。
放心初蔬果網	2017年に設立され、生鮮果物・野菜を中心に提供。日本産品も取り扱い。2023年には実店舗も開店。
全聯小時達服務	大手スーパーマーケットの全聯が、2021年の初めに開始した、Uber Eats、foodpanda等によるリアル店舗から商品を配送するサービス。

(出所) 未来流通研究所、各社HP、公開情報

⑩ 台湾の経済概況

- 2021年は半導体需要の伸長により設備投資と輸出好調を背景に6.6%の経済成長率を記録したが、2022年は世界経済の低迷を受け、2018年以来の2%台を記録した。2023年は緩やかな改善基調が続くものの、世界経済の減速を背景に、1.4%^{*1}に鈍化し2009年（-1.61%）以来の低水準となる見込み。
*公表日は2024年1月31日
- 2022年一世帯当たりの平均所得金額は約111万台湾ドル。富裕層・アッパーミドル層に位置づけられる第四、第五分位が台湾全世帯の6割以上を占める。

1人あたりGDP、経済成長率、消費者物価指数前年比推移

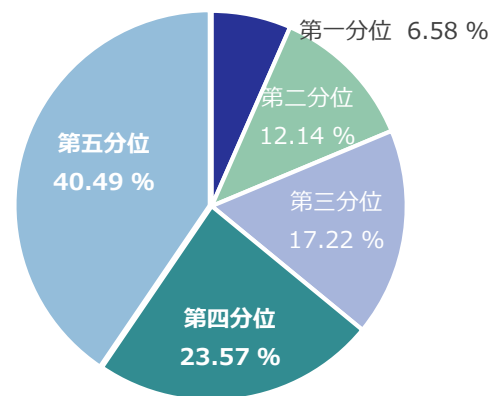


*24年予測値の公表日は2023年11月28日

所得五分位階級別1世帯当たり平均所得金額（2022年）

部類	金額（台湾ドル）
全体平均	1,108,569
第一分位（最低所得層）	364,876
第二分位	672,906
第三分位	954,383
第四分位	1,306,283
第五分位（最高所得層）	2,244,401

各分位の割合および平均所得金額の前年比（2022年）



部類	増加率
全体平均	1.65%
第一分位	1.75%
第二分位	1.58%
第三分位	2.07%
第四分位	1.18%
第五分位	1.76%

（出所）台湾行政院主計處

⑩ 台湾の経済概況

- 一世帯あたり平均消費支出のうち、食品・飲料および宿泊・外食は合計で233,220台湾ドルと全体の約3割を占める（2022年）。
- 消費支出に占める宿泊・外食費の上昇が見られるが、これは女性の社会進出が進み、外食の利用が増えたことが要因と考えられる。

家計消費支出に占める食費・飲料、宿泊・外食の割合推移



台湾における家計消費支出詳細 (2022年)

項目	全体平均	1人	2人	3人	4人
01.食品および飲料	118,305	46,277	93,497	127,194	155,470
02.酒・タバコ・檳榔	8,766	4,801	6,830	9,822	10,956
03.被服および履物	22,687	9,933	15,175	25,245	33,587
04.住居、光熱・水道	205,629	155,571	188,693	217,126	241,462
05.家具・家事用品	24,479	12,916	20,843	26,652	31,220
06.保健医療	148,598	65,318	133,396	160,086	177,194
07.交通	72,787	27,287	50,192	88,054	104,605
08.通信	24,068	10,542	16,895	26,819	34,808
09.娯楽・文化	27,091	14,187	19,244	30,153	39,792
10.教育	25,813	559	3,200	22,847	64,411
11.飲食店・ホテル	114,915	43,375	74,803	127,549	175,190
12.その他消費支出	41,399	19,828	31,080	45,877	55,925
可支配所得	1,108,569	526,713	838,878	1,241,196	1,528,961
消費支出	834,537	410,593	653,849	907,424	1,124,620
貯蓄	274,032	116,120	185,028	333,773	404,341
所得総額	1,406,998	672,844	1,057,445	1,583,474	1,960,812

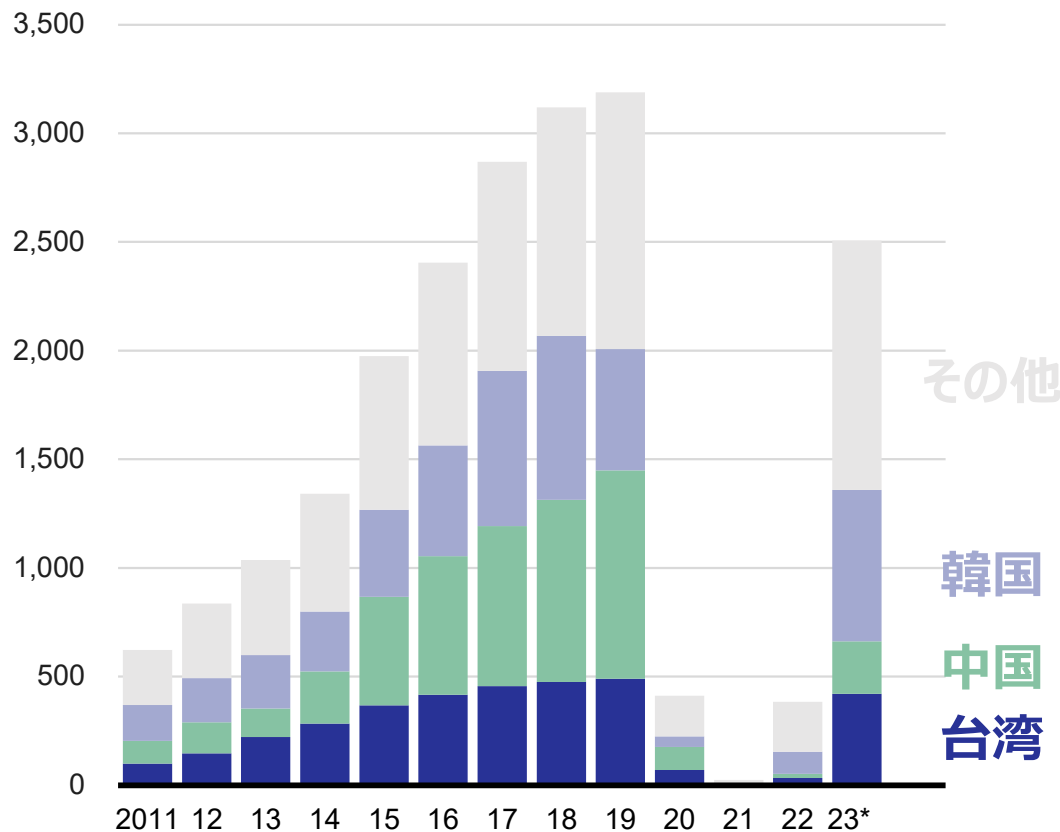
(出所) 台湾行政院主計処

⑪ 台湾の訪日者数推移

- 新型コロナウイルス感染拡大前の2019年、訪日台湾人は過去最高の489万人に達し、台湾人の約5人に1人が日本を訪れた計算となる。2022年9月末以降、日本からのビザなし入境が再開。人の往来も徐々に回復傾向にある。
- 2023年通年の訪日台湾人は約420万人と、過去最高を記録した2019年の83.6%まで回復した。

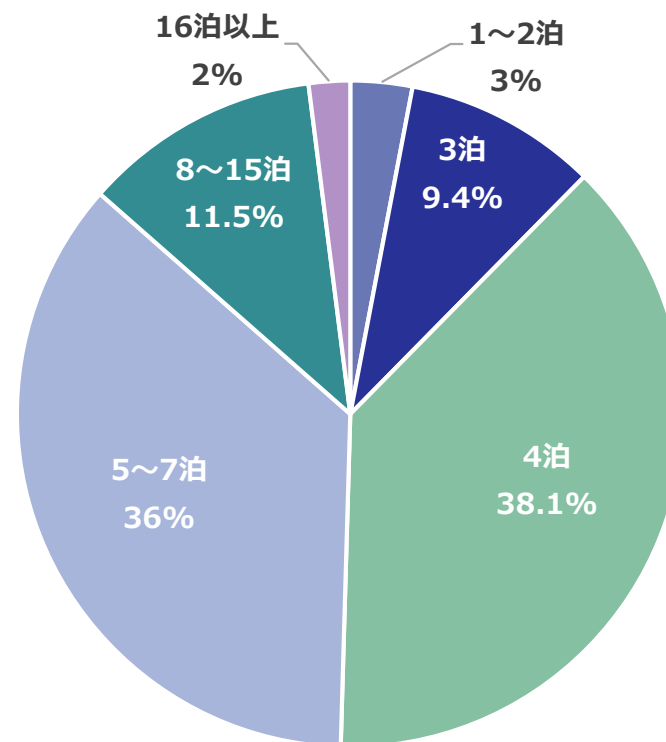
訪日者数推移（2011～2023年）

(単位) 万人



*2023年のその他の国・地域の訪日者数は24年2月現在未確定

訪日における平均宿泊数（2023年1月～11月）

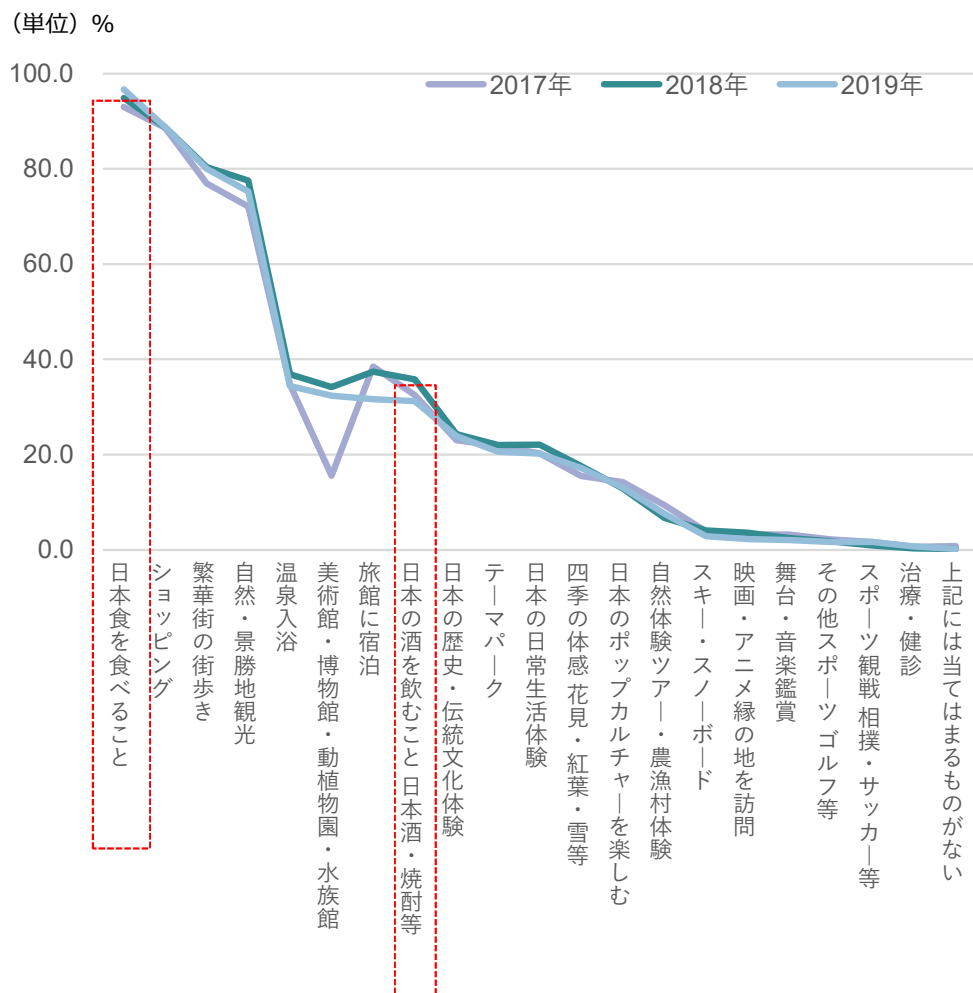


(出所) 日本政府観光局、台湾交通部観光局

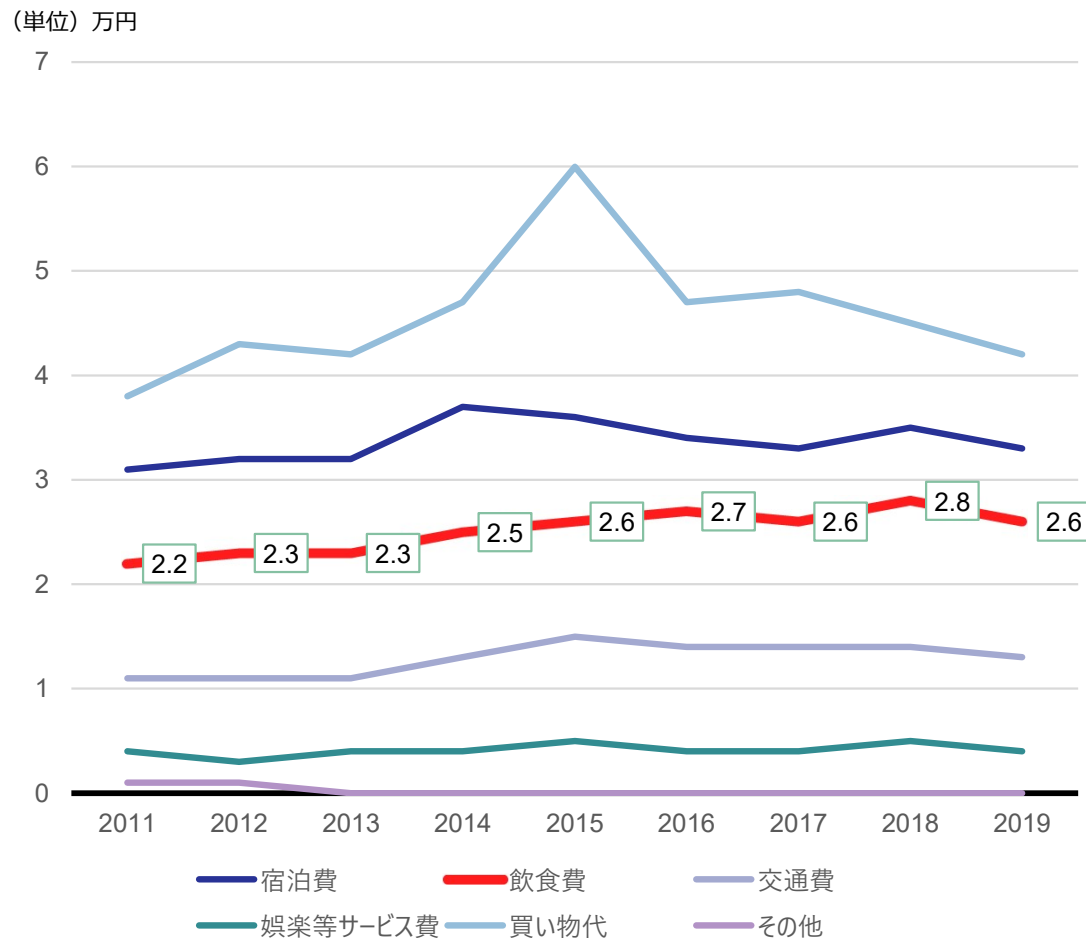
⑪ 台湾の訪日者数推移（訪日者へのアンケート）

- 訪日旅行への期待内容として、「日本食を食べること」が最も多く、また、「日本の酒を飲むこと」も3割強の回答者から選ばれており、日本食の関心の高さが伺える。
- 支出額における「飲食費」は、「買い物代」「宿泊費」に次いで多く、2019年時点では2.6万円。

訪日台湾人の訪日旅行への期待内容



訪日台湾人の日本滞在中の1人当たりの支出額推移



(出所) 日本政府観光局

目次

1. 台湾の農林水産物・食品市場動向

- ① 台湾概況
- ② 台湾における農林水産物・食品の輸入概況
- ③ 台湾における農林水産物・食品の物流の概況
- ④ 日本から台湾への農林水産物・食品の輸出
- ⑤ 台湾人の食生活と嗜好、味の好み
- ⑥ 台湾における商習慣の特徴
- ⑦ 台湾における食品小売業の動向
- ⑧ 台湾における外食産業の動向
- ⑨ 台湾における食品EC市場の動向
- ⑩ 台湾の経済概況
- ⑪ 台湾の訪日旅行者数推移

2. 台湾の農林水産物・食品に係る主な規制

- ① 残留農薬、汚染物質規制
- ② 食品添加物規制
- ③ 放射性物質規制
- ④ 動植物検疫規制
- ⑤ 容器包装、食品表示規制
- ⑥ 有機農林水産物に関する規制

台湾の農林水産物・食品に係る主な規制

- 台湾では、11桁のcccコードを利用して貨物を分類している。前半6桁はHSコードと同一、後半5桁は独自の分類となっている。（例：ホタテ貝及びその他のいたやがい科の軟体動物（活、生鮮）：0307.21.00.00-5）
- 日本から台湾へ農林水産物・食品を輸出する際は、台湾が定める食品衛生、動植物検疫、食品表示等に関する各規程に適合する必要がある。
- 例として、輸出品目に応じて、基準値（残留農薬、重金属など）への適合、証明書（衛生証明書、輸出検疫証明書、製造証明書など）の添付、輸出施設の認定（食肉、一部の青果物など）、中文による食品表示等が必要となる。
- 東京電力福島第一原子力発電所事故の発生に伴う輸入規制が残っており、輸入が停止されている品目や、放射性物質検査証明書、産地証明書の添付が求められる品目がある。

分野別の主な関連規制

食品安全
・ 食品安全衛生管理法
・ 食品安全衛生管理法施行細則
・ 農薬残留容許量標準
・ 食品中汚染物質及毒素衛生標準
・ 動物産品中残留農薬容許量標準
・ 食品中微生物衛生標準
・ 食品中原子塵或放射能汚染容許量標準

食品表示	動物検疫、植物検疫
・ 食品安全衛生管理法	・ 動物傳染病防治條例
・ 包装食品營養標示應遵行事項	・ 植物防疫檢疫法
・ 包装食品宣稱為素食之標示規定	・ 中華民國輸入植物或植物産品檢疫規定
・ 食品過敏原標示規定	
・ 包装食品含基因改造食品原料標示應遵行事項	

台湾の日本産食品輸入規制措置（2022年2月以降）

1 輸入禁止	<ul style="list-style-type: none"> ・ 日本で出荷制限措置がとられている品目 ・ 福島、茨城、栃木、群馬、千葉産の野生鳥獣肉、キノコ類、コシアブラ
2 放射性物資検査報告書および産地証明書	<ul style="list-style-type: none"> ・ 酒類を除いた全ての食品（福島、茨城、栃木、群馬、千葉産） ・ キノコ類（岩手、宮城、山梨、静岡） ・ 水産物（岩手、宮城） ・ 乳幼児用食品、乳製品（宮城、埼玉、東京） ・ 茶類（静岡）
3 産地証明書	<ul style="list-style-type: none"> ・ 上記1、2を除く全ての食品（酒類を除く）

（出所）台湾衛生福利部食品藥物管理署

① 残留農薬、汚染物質規制

- 残留農薬規制は、ポジティブリスト制度を導入しており、「残留農薬許容量基準（農薬残留容許量標準）」を定めている。
- 汚染物質規制として、「食品中の汚染物質及び毒素衛生基準（食品中汚染物質及毒素衛生標準）」を定めている。
- 残留動物用医薬品規制として、「動物製品残留農薬許容量基準（動物産品中残留農薬容許量標準）」を定めている。
- その他、「食品中の微生物衛生基準（食品中微生物衛生標準）」において、乳製品やベビーフード、生鮮食品、飲料水などに対して、食中毒を引き起こす微生物の基準を定めている。

「残留農薬許容量基準」概要

要旨	
•	許容量及び実測残留農薬量は、すべて市販型の重量を計算基準とする残留農薬の検査は農薬そのものとその代謝産物を含む
•	動物製品を除く食品中の農薬残留量は、農薬残留許容量基準表及び外因性農薬残留許容量基準表に適合しなければならない。
•	詳細は附表一（許容される残留農薬の一覧表）及び附表二（外源性農薬の許容量）のとおり。この表に記載されていない者は、検出することができない付表三（残留許容量が定められていない農薬一覧表）の農薬の安全性が高い場合には、許容量を免除し、残留量は検査しない
•	附表四には使用が禁じられている農薬一覧を定めており、附表五には農薬残留許容量標準表中で使用できる作物分類を定めている

「食品中の汚染物質及び毒素衛生基準」概要

項目	
1	汚染物質の定義：食品の製造、加工、ブレンド、包装、輸送、貯蔵、販売中に、生成あるいは汚染または環境により汚染された、食品に意図されず存在するもの
2	毒素の定義：真菌毒、海洋生物毒および植物天然毒を指す
3	食品中の重金属含有量の最大基準値の規定
4	食品中の真菌毒の最大基準値の規定
5	食品中のその他の汚染物質および毒素の最大基準値の規定

「食品中の微生物衛生基準」に定められる食品

項目	
1	乳製品
2	ベビーフード
3	弁当・総菜などの中食
4	包装された飲料水および清涼飲料水
5	冷凍食品
6	インスタント食品
7	液卵類

（出所）台湾衛生福利部食品藥物管理署

① 残留農薬、汚染物質規制

- 衛生福利部の公表データによると、2022年に日本から輸出し、台湾の水際検査において不合格となった事例は、合計で105件。最も多い事例は「いちごの残留農薬基準値超過」で35件。また、カジキなどの「水産物のカドミウム基準値超過」のケースも多い。インスタントラーメンのかやくより農薬成分が検出され不合格になった事例もあった。
- 違反回数の多い品目に関しては、通常のサンプル検査の抽出比率よりも高い抽出比率が適用される「強化サンプル検査」に指定される。2024年1月～12月の間、日本からの輸入品については2品目が指定されている。
- 「[邊境檢驗不符合食品資訊查詢*](#)」では、水際検査不合格の情報が随時公開されており、当サイトなども参照しつつ、台湾の残留農薬基準に遵守した生産および輸出が重要である。
- 2024年1月に衛生福利部は、残留農薬許容量基準の見直しのパブリックコメントを開始。見直し案には、いちごにおいて残留農薬基準値超過が多かった農薬も含まれている。

*邊境檢驗不符合食品資訊查詢HPは以下を参照

<https://www.fda.gov.tw/UnsafeFood/UnsafeFood.asp>

許容量基準超過により不合格になった主な品目（2022年）

名称	件数	主な理由
いちご	35	農薬残留
桃	9	農薬残留
メロン（マスクメロン含む）	7	農薬残留
みかん	5	農薬残留

強化サンプル検査指定品目（2024年）

番号	CCCコード	品目	2023年の不合格要因
1	0709.99.90.90.8	生鮮・冷蔵のその他野菜	残留農薬および重金属の最大基準値超過
2	0810.10.00.00.8	いちご（生鮮）	残留農薬

（出所）台湾衛生福利部食品藥物管理署

② 食品添加物規制

- 食品添加物規制は、ポジティブリスト制を導入しており、「食品添加物の使用範囲および許容限度ならびに規格基準（食品添加物使用範囲及限量暨規格標準）」にて、添加物の使用範囲・用途および使用上限を定めている。当該規格基準に記載されていない食品添加物は、食品への使用が禁止されている。
- 規格基準には、13種類の香料化学物質を含む計798物質が掲載され、また酵素製品も1つの項目として掲載されている。新しい食品添加物は、中央所轄官庁の許可を取得する必要がある、許可された内容に変更がある場合にも中央所轄官庁による事前許可を取得する必要がある。
- 使用可能な添加物の詳細および食品別の添加量使用限度量は、「食品添加物標準草案查詢系統」で調査可能。

食品添加物の使用範囲および許容限度ならびに規格基準概要

概要

- 本基準は、食品安全衛生管理法第十八条第一項の規定により定める。
- 各種食品添加物の品名、使用範囲及び限度額は、別表1の規定に適合しなければならず、表に列記した食品品目でなければ、使用不可
- 食品添加物の規格は、別表の2とおり

別表

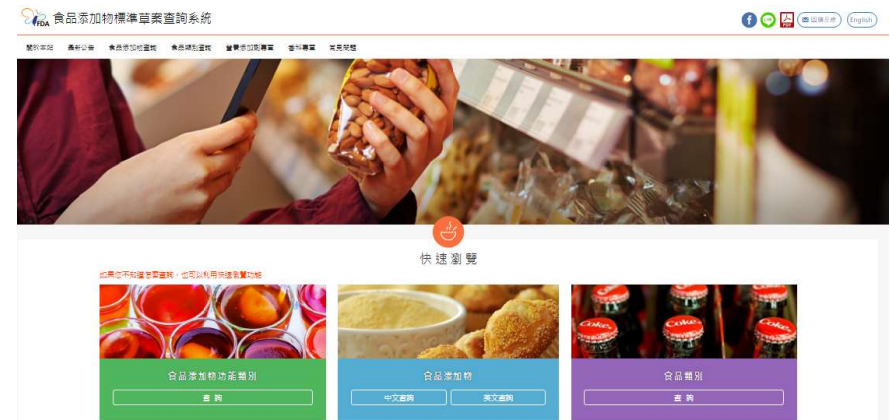
- 別表1：食品添加物の使用範囲および上限量
- 別表2：食品添加物にかかる規格

※規格基準詳細および別表は台湾衛生福利部食品藥物管理署HPを参照
<https://consumer.fda.gov.tw/Law/FoodAdditivesList.aspx?nodeID=521&rand=338041399>

食品添加物標準草案查詢系統

調査可能項目

- | | |
|---|----------------|
| 1 | 台湾で使用可能な添加物・効能 |
| 2 | 食品別の添加量使用限度量 |



※ <https://tsfa.fda.gov.tw/>

(出所) 台湾衛生福利部食品藥物管理署

③ 放射性物質規制

- 「食品中の放射性降下物或いは放射能汚染の安全基準値（食品中原子塵或放射能汚染容許量標準）」にて食品中の放射性物質の基準値を定めている。台湾への輸出にあたり、放射性物資検査報告書等の添付が必要な品目はP.33を参照。
- 台湾側水際では、福島、茨城、栃木、群馬、千葉県産品は全ロット検査が行われている。また、左記5県以外の42都道府県の野菜・果実、水産物、海藻類、乳製品、飲料水、乳幼児用食品、茶葉は水際検査結果等に応じて検査頻度を調整して検査が行われている。
- 衛生福利部食品薬物管理署は日本からの輸入食品の放射性物質検査の結果を1週間ごとに公表している。これまで、微量の放射性物質が検出されたのは、253サンプル（2023年12月31日時点）であり、いずれも台湾及び日本の基準値を満たしている。 ※<https://www.fda.gov.tw/TC/siteList.aspx?sid=2356>

「食品中原子塵或放射能汚染容許量標準」で定められた限量

食品の種類	放射性核種	
	I131	Cs134 +Cs137
乳及び乳製品	55 Bq/kg	50 Bq/kg
ベビーフード	55 Bq/kg	50 Bq/kg
飲料及び飲料水	100 Bq/kg	10 Bq/kg
その他食品	100 Bq/kg	100 Bq/kg
(1) (2)		
注：本基準は、原子力又は放射能による汚染が発生した可能性がある時に適用される。突発事件及び悪意的な行動を含む。		
(1) 乾燥及び濃縮されたもの等、水で戻してから食用に供する原料（例：きのこ、海藻類、魚介類及び野菜）は、水で戻した後、食用に供する状態で「その他食品」の限量を適用する；但し、海苔、小さな干し魚、スルメ、干しぶどう等の乾燥した状態で食用に供するものは、直接「その他食品」の限量を適用する。		
(2) 茶葉は飲用の状態（抽出し茶湯とした後）で「飲料及び飲料水」の限量を適用する		

日本輸入食品の放射物質検査状況（2023年末時点）

類別	類型検査ロット数 (2023年1月1日～ 2023年12月31日)	類型検査ロット数 (2011年3月15日～ 2023年12月31日)
水産品	126	60,996
果物	25	14,322
野菜	29	6,927
乳製品	13	5,844
天然水と飲料水	3	1,805
ベビーフード	36	17,913
海藻類	4	3,756
茶葉類	77	20,185
その他の食品	335	91,877
総計	648	223,625*
*微量の放射線が検出されたのは253サンプルで、台湾や日本の基準を超えていなかった		

(出所) 台湾衛生福利部食品薬物管理署

<参考> 台湾向け輸出水産食品の規制 ※施行日は未確定

- 2022年7月に衛生福利部は、台湾向けに輸出される水産食品に対して、取扱施設の台湾当局による承認及び衛生証明書の添付を求める新たな規制について、パブリックコメントを実施。
- 本規制案の施行日は、2024年1月1日とされていたが、現在、延期中（施行日は未定）。

現状		施行後	
施設認定	不要	施設認定	必要※1
衛生証明書	必要 (貝類及び貝類加工品のみ)	衛生証明書	必要 (全ての水産食品※2)

→ 施行 →

※1 取扱施設

下記いずれかに該当する施設であり、水産食品の供給過程に関与する全ての施設

養殖施設（海面、陸上）

加工施設
(加工には洗浄・内臓の除去・凍結処理・包装等を含む)

水産食品の加工を行う船舶
(もっぱら漁獲又は運搬を行う船舶を除く)

保管施設（冷凍庫、冷蔵庫、倉庫）

※農林水産省HPにて、台湾側に承認された登録施設について掲載
<https://www.maff.go.jp/j/shokusan/hq/i-4/tw2210.html>

※2 該当する水産食品

HSコード	品名
03	魚並びに甲殻類、軟体動物及びその他の水棲無脊椎動物
1604	魚（調製し又は保存に適する処理をしたものに限る）、キャビア及び魚卵から調製したキャビア代用物
1605	甲殻類、軟体動物及びその他の水棲無脊椎動物（調製し又は保存に適する処理をしたものに限る。）

(出所) 農林水産省、台湾衛生福利部食品薬物管理署等、公開情報

④ 動植物検疫規制

- 動植物又は動植物製品については、「動物伝染病予防条例」、「植物防疫検疫法」及び「中華民國輸入植物或植物産品検疫規定」等の関連規定に従い動植物検疫を申請し、承認を得なければならない。また、原則として検疫対象物を郵便で送ることはできない。尚、植物製品については、検査証明書があれば郵送可能なものもある。
- 輸出の可否、輸出検疫証明書や植物検疫証明書の要否、その他輸出施設の認定など事前に輸出に必要な手続を確認することが重要である。
- 畜肉エキスを含む製品は、動植物検疫規制の観点で規制あり*。

動物検疫規制対象品目

不可	鶏肉	—
	豚肉	—
一時的に可 「輸出検疫証明書」が必要	殻付き卵 ※1	自治体において発行する「食品衛生に関する証明書」の添付も必要 (期限付きで(2024年6月30日迄)、一時的に解禁)
可 「輸出検疫証明書」が必要	牛肉※1	「台湾向け輸出牛肉の取扱要綱」で定められた「食肉衛生証明書」および施設認定も必要
	牛肉製品 ※1	「台湾向け輸出牛肉製品の取扱要綱」で定められた「原料食肉証明書」及び「食肉衛生証明書」および施設認定も必要
	豚肉製品 ※1	「台湾向け輸出牛肉製品の取扱要綱」で定められた「衛生証明書等」および施設認定も必要
	乳、乳製品 ※1	乳・乳製品に対し、自治体において発行する「食品衛生に関する証明書」の添付も必要

※1 農林資産省HP 証明書や施設認定の申請

https://www.maff.go.jp/j/shokusan/hq/i-4/yusyutu_shinsei_asia.html#taiwan

植物検疫対象品目（貨物）

不可	果菜類	トマト
可 「植物検疫証明書」が必要	果物	りんご、なし、もも、すもも 二国間合意に基づく特別な検疫条件を満たしたもののみ※2
	果物	柿、キウイ、さくらんぼ、びわ、ぶどう、温州ミカン
	果菜類	イチゴ、カボチャ、キュウリ、すいか、トウガラシ、ピーマン、メロン、キャベツ、ネギ、みょうが、レタス
	根菜類	サツマイモ、生姜、ダイコン、玉ねぎ、ナガイモ、ニンジン、わさび
	米	玄米

※2 生産園地と選果梱包施設の登録、当該登録施設での選果・こん包（必要に応じ台湾側検査官による当該施設の査察）も必要

*詳細は、農林水産省HPの以下リンク先をご参照

<https://www.maff.go.jp/j/shokusan/export/attach/pdf/230209-8.pdf>

(出所) 台湾農業部 動植物防疫検疫署等、公開情報

⑤ 容器包装、食品表示規制（一般）

- 食品及び食品原料の容器又は包装には、食品安全衛生管理法第22条に定める項目（下段参照）を中国語（繁体字）及び通用符号を用いて明確に表示しなければならない。
- 原材料について、日本よりも詳細に記す必要があり、例えば、醤油は「醤油（大豆、小麦、食塩）」等、二次原材料を遡って記す必要がある。添加物においても「酸味料（クエン酸）」等、物質名まで記す必要がある。これは「展開」と呼ばれており、製造メーカーの協力が必要不可欠な作業であるとともに、輸出に携わる事業者が直面している課題である。なお、当作業を通して、台湾の規制対象になる原料があれば、輸入の断念を余儀なくされることがある。
- その他、瓶詰めなどの密封包装食品は①蓋の重量、②瓶の材質および重量を台湾環境部へ報告する必要がある。

「食品安全衛生管理法第22条」で定められた表示内容

No.	内容	No.	内容
1	品名	6	原産地（国）*
2	内容物の名称 2種類以上の材料が混合物されている場合、含有量の多い順より表示しなければならない	7	有効期限
3	正味重量、容量または数量	8	栄養表示
4	食品添加物の名称 2種類以上の食品添加物を混合した場合、各添加物の名称を表示しなければならない	9	遺伝子組み換え食品の原材料
5	製造メーカーまたは国内担当メーカーの名称、電話番号および住所 台湾内で農産物の生産検証を通過した者は、トレース可能な出所を表示しなければならない 中央の農業主管機関が公告した生産システムを有する者は、製造システムを表示しなければならない	10	その他中央主管機関より指定された項目

原材料表示における要求事項

【調料汁】蛋白加水分解物(小麦麵筋、玉米粉、水、食塩)、糖類(砂糖、水飴)、醤油(大豆、小麦、食塩、食用酒精)、發酵調味料(葡萄糖、米、米麴、食用酒精、食塩)、食用醋、食鹽、昆布萃取物、蛋白分解物(鰹魚)、酵母萃取物

日本から台湾に輸入された食品のラベル

日本では記載不要の「醤油」や「發酵調味料」についても二次原材料まで明確に記載する必要がある

*台湾当局は台湾で流通する日本産食品に対して、国名だけでなく都道府県単位の産地表示を求めている。

<https://www.foodlabel.org.tw/FdaFrontEndApp/Law/Edit?SystemId=6a595f19-ebb7-481b-b44e-6ed197e86306&clPublishStatus=2>

(出所) 台湾衛生福利部食品藥物管理署、台湾環境部

⑤ 容器包装、食品表示規制（栄養表示）

- 一部の品目を除くすべての包装済み食品に対し、「包装食品栄養表示に関する順守事項（「包装食品栄養標示應遵行事項」部分規定）」に基づく栄養表示が義務付けられている（下段表を参照）。
- 日本で義務付けられる「熱量、たんぱく質、脂質、炭水化物、ナトリウム」のほか「飽和脂肪酸、トランス脂肪酸、糖類含有量」の表示も求められている。

栄養表示が免除されている対象食品

No.	内容
1	飲料水、ミネラルウォーター、水
2	他の成分を含まない生鮮、冷蔵、冷凍の果物、野菜、肉、鶏肉、卵、液体卵、水産品
3	他の成分を含まない醸造に使用される茶葉、コーヒー、乾燥豆、小麦、その他のハーブや花、果物および種子
4	香料に使用される香辛料および加熱済み包装香辛料
5	塩および塩代替物
6	他の食品の栄養表示におけるカロリーおよび栄養素含有量が「包装済み食品の栄養表示に関する規制」の基準を満たしている場合、「0」と表示される場合がある
7	企業間取引（BtoB）包装済み食品および食品原材料

「包装食品栄養表示に関する順守事項」で表示を義務付けられている栄養素

No.	内容
1	「栄養表示」の表題
2	食品単位当たり（または1食分当たり、1個当たり）〇グラム（またはミリリットル）、本包装〇個入り
3	「1個当たり（もしくは食品単位当たり、1食分当たり）」「100グラム（もしくはミリリットル）当たり」または「1個当たり（もしくは食品単位当たり、1食分当たり）」「1日当たりの摂取目安量に占める割合」
4	熱量
5	タンパク質含有量
6	脂質、飽和脂肪（または飽和脂肪酸）*、トランス脂肪（またはトランス脂肪酸）含有量*
7	炭水化物、糖類含有量*
8	ナトリウム含有量

* 日本では表示を義務付けられていない栄養素

一般的な栄養表示の様式

營養標示			
每一份量 8 公克		本包裝含 4 份	
	每份	每100公克	
熱量	30 大卡	380 大卡	
蛋白質	0.3 公克	3.8 公克	
脂肪	0.1 公克	1.1 公克	
飽和脂肪	0.03 公克	0.4 公克	
反式脂肪	0 公克	0 公克	
碳水化合物	7.1 公克	88.8 公克	
糖	1.1 公克	13.8 公克	
鈉	36 毫克	450 毫克	
鈣	27 毫克	338 毫克	

- 「食品単位あたり（または1食分あたり、1個あたり）」および「100グラム（またはミリリットル）当たり」で表示のうえで、その製品1包装に含まれる個数を注記する必要がある。
- 上記事例のほか、「食品単位当たり（または1包、1食分当たり）」およびそれが提供する「1日当たりの摂取目安量に占める割合」で表示し、かつ製品の1包装に含まれる個数を注記する様式もある。

（出所）台湾衛生福利部食品藥物管理署、消費者庁

⑤ 容器包装、食品表示規制（アレルギー、素食、遺伝子組み換え表示）

- アレルギーは、「食品アレルギー表示規定（食品過敏原標示規定）」に基づき、11品目について表示が求められている。
- 素食（ベジタリアン）は、「包装食品に菜食主義を掲げる表示規定（包装食品宣稱為素食之標示規定）」に基づき、素食の分類について、食品メーカーに対して製品パッケージへの表示が求められている。
- 遺伝子組換え製品は、「遺伝子組み換え食品表示規定（包装食品含基因改造食品原料標示應遵行事項）」に基づき、遺伝子組み換え製品を直接使用した一次製品を3%以上含む食品に対して表示が求められている。

台湾におけるアレルギー表示義務品目

項目	
1	甲殻類およびその製品
2	マンゴーおよびその製品
3	落花生およびその製品
4	牛乳、ヤギ乳およびその製品。ただし、牛乳、ヤギ乳から得たラクチオールについては、この限りでない。
5	卵およびその製品
6	ナッツ類およびその製品
7	胡麻およびその製品
8	グルテンを含む穀物及びその製品。ただし、穀類から得られたグルコースシロップ、マルトデキストリン、酒類については、この限りでない。
9	大豆およびその製品。ただし、大豆から得られた精製度の高いまたは純化された大豆油（脂）、混合形式のトコフェロールおよびその誘導体、植物ステロール、植物ステロールエステルはこの限りではない。
10	魚類およびその製品。ただし、魚類及びその製品、ただしビタミン製剤やカロテノイド製剤の担体又は酒類の澄清剤として用いる魚類から得られたゼラチンはこの限りではない。
11	亜硫酸塩類等を使用し、その最終製品中に二酸化硫黄として1 Kgあたり10ミリグラム以上残留している製品

・ アレルギーを明記する文言として「本製品には〇〇が含まれる」、「本製品には〇〇が含まれるため、アレルギーのある人には適さない」またはこれと類似する内容を表示しなければならない。
 ・ 品名に「〇〇」と明記する方法で表示する場合には、製品に含まれるアレルギー性のある内容物を全て品名に明記しなければならない。

台湾における素食（ベジタリアン）定義

種類	参考訳
全素（or 純素）	ヴィーガン
蛋素	卵・菜食（オボ・ベジタリアン）
奶素	乳・菜食（ラクト・ベジタリアン）
奶蛋素	卵と乳・菜食（ラクト・オボ・ベジタリアン）
植物五辛素	五葷*（ごくん）・菜食（オリエンタル・ベジタリアン）

*ネギ、タマネギ、ニンニク、ニラ、ラッキョウなど

台湾における遺伝子組み換え定義

内容
<ul style="list-style-type: none"> ・ 遺伝子組み換え製品を直接使用した一次製品を3%以上含む食品には、遺伝子組み換え表示をつける必要がある。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 遺伝子組み換え製品を直接使用した一次製品から作られる二次製品（コーンシロップを含む飲料等、DNA断片やタンパク質を含まないもの）は免除されるが、「本製品の加工原料の中に遺伝子改造〇〇がありますが、すでに遺伝子改造成分は含まれていません。」等の文言を表示する必要あり。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 表示規則では、字体の高さと幅は2mm未満であってはならず、「遺伝子操作」、「遺伝子組み換え」又は「遺伝子を使って〇〇を改造する」の文字のみをその他の文字と明らかに区別しなければならない。

（出所）台湾衛生福利部食品藥物管理署

⑥ 有機農林水産物に関する規制

- 台湾の有機認証制度の対象は、農産物、畜産物、水産物、加工品。
- そのうち、日本の有機認証制度（有機JAS認証）と同等性の相互承認を行っている品目（有機農産物及び有機農産物加工品（酒類含む））については、有機JAS認証を取得したものは、台湾の有機認証※を取得しなくても「有機」表示可能。

有機農産物

対象範囲

有機JAS制度に基づき、日本国内で生産・加工された有機農産物及び有機農産物加工食品。転換期間中の有機農産物、有機農産物を原料とした有機農産物加工食品、種子・種苗は対象外

生産基準

- 有機農産物の日本農林規格
（2005年10月27日農水省告示1605号）
- 有機加工食品の日本農林規格
（2005年10月27日（農水省告示1606号）

有機酒類

対象範囲

有機JAS制度に基づき、日本国内で生産・加工され、有機農産物加工食品として格付がされた有機酒類

生産基準

- 有機加工食品の日本農林規格
（令和4年9月1日財務省・農林水産省告示第18号）

有機同等性を利用して輸出する場合の注意事項

- 製品が対象範囲内かどうか（左の対象範囲、生産基準を参照）。
- 有機同等性を利用した有機製品の輸出に当たっては、当該有機製品の製造事業者を認証している機関による証明書が必要となることから、具体的な手続きについては、農林水産省HPを参照。

※https://www.maff.go.jp/j/jas/jas_kikaku/yuuki.html

有機JASマーク



台湾の有機農産物ロゴ



（出所）台湾農業部農糧署、公開情報

現地企業の声⑤ 台湾の人々の健康と食の発展に貢献

台湾北斗生技股份有限公司

(日本本社：株式会社ホクト)

「好菇道」ブランドで健康と食の発展に貢献

「おいしいキノコはホクト♪」のCMでお馴染みのホクト株式会社。台湾では、2007年に屏東県にある台湾グリーン・バイオパークに日本企業として初めて入居。現在はブナシメジとブナピーの生産を手掛け、日本から直輸入のマイタケを展開している。

台湾ブランドである「好菇道」の認知度を向上すべく、設立当時から広告宣伝費は定額で計上。商品梱包材には、きのこレシピを紹介するQRコードを貼り付けたり、テレビCM、SNSでの宣伝活動を展開する等の取り組みを図ったところ、好菇道ブランドの消費者認知度は98%に達した。

日本と異なり、台湾では宣伝時に商品に「健康」、「ビタミンB群を豊富に含む」等の表現を用いることは禁止されているため、栄養価やレシピ訴求の為の食育イベント等も積極的に行う。

衛生および安全面にも細心の注意を払う。工場内を清潔に保つことや、常夏の気候で発生する害虫やネズミの侵入を防ぐ為に、工場の随所に捕虫設備を備えて付け、捕虫された虫の種類を定期的に分析し、対策を立てる上で分析結果を活用している。又、肥料となる培地は、高温殺菌にて滅菌処理をする等の工程を通じて食の安全を担保している。包装工程では金属探知機を備えており、SGSの運用検査基準を順守して運用する等、安心・安全な食品を消費者に届けるための対策を徹底的に講じている。

実直な取り組みは奏功し、2023年現在年間生産量は3,100トンと創業時の3倍にまで成長。台湾では馴染みのなかったマイタケも、台湾オリジナルレシピを打ち出す等の工夫をこらし、年間180トンの輸入量を誇る。街では子供たちが「好菇道」CMソングを口ずさみ、家庭の食卓にはブナシメジやブナピー、マイタケの新レシピが本日も並ぶ。これからもキノコの魅力を訴求しながら、台湾の人々の健康と食の発展に貢献していく。



台湾で人気オリジナルレシピ
「マイタケのピリ辛炒め」(上)
「アヒルの塩漬け玉子とマイタケの炒め」(下)
展開するレシピは350種類にも及ぶ。

(写真提供) 台湾北斗生技股份有限公司

免責事項、お問い合わせ先について

【免責事項】

本資料にて提供される情報については、生産者や事業者の方々の台湾への日本産農林水産物・食品の輸出の一助となることを目的としているものであり、正確性、完全性、目的適合性、最新性を保証するものではありませんので、当該情報の採否は、ご閲覧者様ご自身の判断、責任において行ってください。

本資料での提供情報に関連して、ご閲覧者様が不利益を被る事態が生じたとしても、台湾輸出支援プラットフォームおよび公益財団法人日本台湾交流協会は、ご閲覧者様に対し一切の責任を負わないものとします。

また、本資料は今後もご閲覧者様のご意見やご知見を踏まえて、継続的に見直し、より有用なものとしていきたいと考えております。本資料に関するご意見ご質問は、以下までお願い致します。

本レポートに関する問い合わせ先：

公益財団法人日本台湾交流協会（日本産農林水産物・食品輸出支援プラットフォーム担当）

電話番号：886-2-2713-8000 E-mail アドレス：taiwan-pf-k1@tp.koryu.or.jp